

パラグアイ共和国及びパナマ共和国
青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」
に係るフォローアップ調査・次年度案件ニーズ調査
及び自治体職員による JICA 事業理解促進調査
(パラグアイ日系社会連携事業可能性調査を含む)
報告書

2019 年 7 月 24 日

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

東京セ
JR
19-001

序 文

国際協力機構（JICA）東京センターは、2019年2月13日から2月27日の日程で、パラグアイ共和国とパナマ共和国に、青年研修「行政と市民の協働によるコミュニティ開発」に係るフォローアップ及び次期案件のためのニーズ確認の調査、JICA 東京管轄地域の千葉県、千葉市、新潟県の職員の方々による事業理解促進と今後の JICA との連携に係る調査、併せてパラグアイ共和国においては日系社会との連携事業の可能性に係る調査のために、調査団を派遣しました。

青年研修は、開発途上国の青年層を対象に、それぞれの国で必要とされている分野における日本の経験、技術を理解する基礎的な研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。JICA 東京では、地方活性化のために有効な事業として、地方自治体、市民団体、地域の経済界等と開発途上国との連携を促進させることを念頭に活用していくこととしており 2018年9月には、今次調査対象の「行政と市民の協働によるコミュニティ開発」コースを、群馬県甘楽町に所在する（特活）自然塾寺子屋に業務委託し、甘楽町など地域の自治体の全面的な協力を得て、実施しました。調査では帰国研修員の活動状況をモニターし送出国での成果・効果を確認しました。また、2019年度には、地方における中小企業支援を主題とした青年研修コースを計画していることをふまえ、実施済みの上記の青年研修から得られるフィードバックも有効との観点から、2019年度研修に係るニーズ調査もあわせて行いました。今回の調査により、2019年度案件に向けて行政と住民の協働という手法を含め、地方農村部におけるスモールビジネスの振興という視点の有用性が提言されたことは、日本国内の地域振興策との連携の可能性を示唆するものと思われれます。

パラグアイでの日系社会との連携事業の可能性に係る調査については、中南米の日系社会との連携の促進が JICA の経営計画でも重要事項の一つと位置づけられていることから、時宜に見合ったテーマとして取り上げました。その結果、日系社会と連携した各種事業が、群馬県はじめ日本国内農村部と、パラグアイの日系農村自治体の、双方の地域活性化に貢献し得ることが確認されました。

今回参团いただいた（特活）自然塾寺子屋は、群馬県の自治体の協力を得ながら、既に中南米の日系人材や日系人農業への技術指導や交流の実績を蓄積されており、今後も連携事業の推進役を期待したいと思います。

また、公務多忙な中参团いただいた茂原甘楽町町長、新潟県及び千葉県の教育部門並びに千葉市市長公室から参团いただいた団員には、心より感謝申し上げます。

2019年7月24日

JICA 東京センター所長 木野本 浩之

目 次

1. 背景・調査目的・方法	3
2. 団員構成・派遣国・調査日程	5
3. 調査結果（調査結果、所感、提言、主要面会者）	6
(1) 青年研修帰国研修員のフォローアップ調査結果／ニーズ調査	6
(2) パラグアイにおける日系社会連携事業可能性調査結果	19
(3) 自治体職員による JICA 事業理解促進・ニーズ調査結果	26
4. 農村行政団員所感	36
(1) パラグアイ共和国	36
(2) パナマ共和国	39
5. 地域振興団員所感	43
6. 総括・団長所感	45
(1) 青年研修「行政と住民の協働に基づくコミュニティ開発」フォローアップ及び 次年度案件の検討	45
(2) パラグアイにおける日系社会連携事業の検討	45
(3) 自治体職員による JICA 事業理解促進について	46

[付属資料]

1. 調査日程	47
2. 2018 年度青年研修帰国研修員フォローアップ調査結果添付資料	50
(1) 2018 年度青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」研修概要	50
(2) 2018 年度青年研修 帰国研修員活動状況	51
3. 日系社会連携に係る ワークショップ結果	59
(1) ワークショップ流れ	59
(2) 各グループからのコメント概要	59
(3) 甘楽町茂原町長によるプレゼンテーション資料	61
4. 帰国報告会資料	66
(1) 出席者リスト	66
(2) 報告会資料	67
① 2018 年実施済青年研修のフォローアップ調査	67
② 2019 年度実施予定青年研修のニーズ調査	68
③ 日系社会との連携事業～日本とパラグアイの双方の地方創生の担い手～	69

1. 背景・調査目的・方法

(1) 背景：

2018年度 青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」は、行政と住民の協働による地域開発への支援を目指すもので、7か国10名の中南米からの研修員に対し「将来のリーダーとして行政と住民が協働した地域開発に関わる青年層の知識と意識の向上」を案件目標とし、株式会社自然塾寺子屋により実施された。同社による業務終了報告から同目標の達成を確認し、さらには帰国後のそれぞれの活動にもよい進捗が見られるとさらなる事後報告もなされたことから、7か国のうち2か国（パラグアイ及びパナマ）から参加した研修員による帰国後の具体的なアクションを確認し、今後の国内外における行政と住民の協働による地域開発の好事例とするべく調査をするに至った。

また、2019年度は「地域における中小企業振興コース」を同じく中南米西語圏で実施予定¹であることから、そのためのニーズ調査、情報収集、内容検討も行う。

加えて、所管5県（群馬、埼玉、千葉、新潟、長野）の自治体職員による現地派遣でのJICA事業（技術協力事業、ボランティア事業、および日系社会連携事業等）理解促進の機会をかねてより探っていたことから、5県のうち今後さらに連携が見込まれる2県1市1町の職員派遣による理解促進、連携事業のニーズ調査（パラグアイにおいては日系社会連携事業の可能性調査）も併せて実施する。

なお、調査国の選定は、研修員の研修中の態度、事後アクションプランの具体性、持続可能性、次年度研修での割当予定国等も踏まえて、下記のとおり検討された。

パラグアイ

<対象研修員>

Mr. CRISTALDO SAMUDIO Antonio/TECHO PARAGUAY (NGO、National Director)

<選定事由>

同研修員は、所属NGOの国のトップとして俯瞰的な視野を持ちながら、且つ現場の細かな活動事例からも成功や失敗の本質的なポイントを理解し、研修の目的である行政と住民との連携に常に焦点を当てて研修に臨んだ。非常に前向きで、どのような研修メニュー、訪問先に対しても、学びの意図をすぐさまに汲み取り、意欲的に質疑を行い、深いディスカッションの場面をつくりあげた。残念ながら帰国後に、研修参加当時の組織を退職したものの、教育省関係者からの声かけにより同省の正規雇用職員になったことで、今度は行政側の立場から、行政と住民との連携事業により尽力したいとの報告があった。JICAボランティアとの連携も視野に入れており、広がりのある活動が期待される。また、同国は、

¹ 「地域における中小企業振興コース」割当国 1.エルサルバドル（2名） 2.グアテマラ（2名） 3.コスタリカ（1名） 4.コロンビア（2名） 5.ドミニカ共和国（1名） 6.パナマ（2名） 7.パラグアイ（1名） 8.ペルー（1名） 9.ボリビア（2名）

日系人との共生が図られており、参加自治体の多文化共生政策等との連携についての良いヒントが得られると思料。

パナマ

<対象研修員>

- ① Ms. RODRIGUEZ SAMANIEGO Viviana Abigail/Head of the department,
Environmental Management, Municipality of Panama (行政)
- ② Ms. PALACIO CABALLERO Yuris Iliana/Provincial Director, National
Secretary of

De centralization, Ministry of The Presidency of Panama (行政)

<選定事由>

研修員①は、来日当初から、職業としての地方自治体での仕事内容と、自身が所属するコミュニティにおける地域住民グループの代表としての二つの立場に対して、日本での学びを活かすことを念頭においていた。どのような研修メニューに対しても積極的、意欲的に参加し、そのモチベーションは高く評価でき、女性リーダーとして今後の更なる活躍が大いに期待できる。

研修員②も非常に前向きで、どのような研修メニューに対しても意欲的に取り組んだ。

また、研修員①と研修員②は、中央政府と地方自治体の同じ国であっても違った立場を上手く比較しながら、その連携方法等についてディスカッションし、他国からの研修員に対しても良き学びの機会を作っていた。さらには、両者の帰国後アクションにおいて、国と市の立場をそれぞれ活かした協働により、正に行政と住民の協働による地域開発を行っているとの事後報告があった。

(2) 調査目的

- ①2018年9月に実施した青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」研修員の帰国後フォローアップ。
- ②2019年度青年研修「地域における中小企業振興コース」(中南米西語圏)実施のためのニーズ調査、情報収集、内容検討。
- ③所管5県(群馬、埼玉、千葉、新潟、長野)の中から今後更なる連携が見込まれる自治体職員による、JICA事業(技術協力事業、ボランティア事業等)及び日系社会連携事業(パラグアイ)への理解促進と連携事業のニーズ調査。

(3) 調査方法

- ① 研修員に対する質問票調査および面談
- ② 研修員所属先等の視察、および面談
- ③ 関係省庁担当部局表敬・意見交換
- ④ ワークショップ開催

2. 団員構成・派遣国・調査日程

(1) 団員構成

	氏名	所属	担当
1	岩谷 寛	JICA東京センター審議役/ 総務担当次長	総括/日系社会連携
2	矢島 亮一	特定非営利活動法人 自然塾寺子屋 理事長	青年研修/日系社会連携
3	森 栄梨子	特定非営利活動法人 自然塾寺子屋 事務局長	青年研修
4	澁谷 喜久	特定非営利活動法人 自然塾寺子屋 顧問	農村行政
5	茂原 荘一	甘楽町町長	地域振興
6	本間 康一	新潟県立教育センター 教育支援課英語教育推進チーム 指導主事	JICA事業理解促進ニーズ調査 1
7	小林 正治	千葉県総合教育センター研修企画 部 研究指導主事	JICA事業理解促進ニーズ調査 2
8	萩原 久美子	千葉市総務局市長公室 国際交流課 主任主事	JICA事業理解促進ニーズ調査 3
9	高橋 依子	JICA東京センター 市民参加協力第一課 主事	調査企画
10	北 愛子	JICA新潟デスク 国際協力推進員	業務調整

(2) 派遣国 パラグアイ共和国、パナマ共和国

(3) 調査日程 2018年2月13日(水)～2月27日(水)

3. 調査結果

(1) 青年研修帰国研修員のフォローアップ調査結果／ニーズ調査

①2018 年度実施済み青年研修のフォローアップ調査

コース名：青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」

参加国及び人数：中南米7か国より10名参加

研修概要：添付資料のとおり

研修終了後5カ月後のフォローアップ調査となった。パラグアイ(1名)、パナマ(2名)の所属先及び活動現場を訪問するとともに、他国の帰国研修員とは各国の JICA 事務所をテレビ会議でつなぎ、フォローアップセッションを行った。業務の関係上テレビ会議に参加できなかったグアテマラ帰国研修員(1名)に対しては、別日程でビデオ通話によるフォローアップインタビューを実施した。

ア) 所属先、活動現場訪問

〈対象者1〉

氏名： アントニオ・クリスタルド氏 (パラグアイ)

所属・役職： NGO「テ CHO (TECHO)・パラグアイ」 貧困定住地域運営 パラグアイ事務所 所長

●現場視察1 NGO「テ CHO (TECHO)・パラグアイ」本部訪問

日時：2月15日(金)

場所：NGO「テ CHO・パラグアイ」本部

主要面会者：カルロス・ヌニェス (会長)、オルガ・カバジェーロ (理事長)

クリスタルド氏の所属団体 TECHO 及び本人 (現 教育省社会教育局所属) へのインタビュー及び TECHO の活動視察を行い、研修成果であるアクションプランは TECHO の貧困定住地支援活動に反映される見通しを確認した。併せて、帰国研修員が教育省に異動したことにより、政府と TECHO 等の NGO が協働して行う社会教育事業 (学生やボランティアなど社会活動に従事する人材の教育) にも、日本の行政と住民の協働ノウハウ及びスキルが活用される可能性につき確認した。

〈対象者2〉

氏名： ビビアナ・ロドリゲス氏 (パナマ)

所属・役職： パナマ市 環境管理部 部長

●現場視察1 「プランター栽培（都市家庭菜園）プロジェクト」

日時：2月21日（木）

場所：パナマ市ベタニア地区

主要面会者：ビビアナ・ロドリゲス氏（帰国研修員／パナマ市役所環境部）、ライサ・バンフィールド氏（パナマ市副市長）、Asociación Edad 3 Betania マルガリータ会長、理事、会員等約40名

帰国研修員のロドリゲス氏が帰国後の2018年11月に退職者・年金生活者など高齢者が集うコミュニティ団体「Asociación Edad 3 Betania」へ提案し、パナマ市が実施する環境教育や「ゴミゼロ運動」の一環として、本パイロット事業が開始された。「Asociación Edad 3 Betania」は、高齢者が集うコミュニティ団体で、会員の多くが農村出身者で、若いときに工業等の職に従事するために首都に移り住み、現在退職し年金生活を送っている。本プロジェクトは、家庭から出る生ごみを利用しコンポストづくりをし、トマトやきゅうりなどの野菜を手作りのプランターで栽培している。高齢者の多くが農村で農業にふれながら育ったことから、彼らの栽培経験や技術を会の「資源」と捉え、このプロジェクトに活かしている。菜園作業は、会員のみが行うのではなく、孫世代の子供たちが参加し、祖父母世代の知識を学びながら多世代交流を図っている。そして収穫物は各自持ち帰り、栄養のある食事に役立てている。

このプロジェクトは単なる残渣を有効活用する環境プロジェクトではなく、このプロジェクトを通して、収穫の喜びや健康の維持、コミュニティの世代間交流の促進、地域の行事に楽しんで参加する機運が高まっている。同クラブと信頼関係を築き、既存の資源を住民と確認し、クラブ会員を中心として地域の子供も参加に取り込み活動が着実に広がっている様子には、まさに「住民と地方自治体の協働」のグッド・プラクティスであると非常に感銘を受けた。マルガリータ会長も「高齢者の知識を地域の宝として利用しつつ活動ができて、子供と接する機会もでき嬉しい。今後、他の地域にもこの活動が広がって欲しい。」と自らのプロジェクトとして語っておられ、当日集まってくださった大勢の会員の皆さんの笑顔も印象的であった。

●現場視察2 「持続可能な地域開発マネジメント」※ジュリス・パラシオ氏との協働プロジェクト

日時：2月23日（土）

場所：コクレ県アントン市エル・レティロ地区

主要面会者：ビビアナ・ロドリゲス氏（帰国研修員／エル・レティロ地区水委員会会長）、ジュリス・パラシオ氏（帰国研修員／大統領府 地方分権化庁 チリキ県担当部長）、エル・レティロ地区水委員会メンバー、「持続可能な地域開発マネジメント」研修プログラム参加住民、エル・レティロ地区住民、オーランド・トーレス氏（農牧開発省 農村開発総局長）、保健省関係者 他（総勢約80名）

まず、帰国研修員のロドリゲス氏とパラシオ氏に帰国後の活動についてインタビュー・意見交換をし、その後エル・レティロ地区水委員会が総会に併せて開催したフェアを見学した。

コクレ県アントン市エル・レティロ地区は、ロドリゲス氏の出身地で、この地域活動には地域の水委員会会長という立場で関わっている。そこに青年研修で同国から参加した大統領府 地方分権化庁 チリキ県担当部長のパラシオ氏が地域住民プロジェクトを促進する所属の立場で連携している協働プロジェクトである。青年研修参加当初からロドリゲス氏は、パナマ市の地方行政職員としてだけでなく、地元のコミュニティリーダーとして、研修での学びを有効活用したいと目標を掲げていた。チリキ県担当であるパラシオ氏はコクレ県は担当外であるが、ここで住民活動の優良事例をロドリゲス氏と共に作りあげ、他地域に波及させることをミッションとすることで上司に掛け合い、職務として関わられるよう調整した。

エル・レティロ地区水委員会は、地域の上水確保を担う住民組織であるが、ロドリゲス氏は、帰国後、委員会としての結束を強化し、その後、市長にプロジェクトを提案し、「持続可能な地域開発マネジメント」が採用された。その他、JICA 帰国研修員（生活改善、一村一品、環境保全型農業コース等）と巧みに連携し、住民対象のワークショップを行った。それらのワークショップでは、参加者が既存資源を活かしながら地域開発を進めていく手法を学び、参加型でアイデアをとりまとめ、その発表会もかねた総会・フェアの開催となった。

イ) テレビ会議によるフォローアップセッション

日時：2019年2月20日(水)

場所：JICA パラグアイ事務所

参加帰国研修員：下記名簿のとおり

各参加者に帰国後の活動進捗状況を発表してもらい、帰国研修員・所属先の当該研修の活用状況や課題等について共有した。各国、所属態における異なった環境、状況の中でも、有用な仕掛け・工夫等について互いに学び合い、同期生の絆を確認し合うとともにモチベーションを向上する機会とした。（※ 帰国後の活動は添付資料のとおり）

No	国名	氏名	現職
1	ペルー Peru	ベティ・イザベル・ロペス・チョケ Ms. LOPEZ CHOQUE Betty Ysabel	社会開発・社会包摂省 重点事業 南リマ地域 コーディネーター Ministry of Development and Social Inclusion Direction of Focalization Operation Territ. Coordinator of South Lima

No	国名	氏名	現職
1	ペルー Peru	ベティ・イザベル・ロペス・チョケ Ms. LOPEZ CHOQUE Betty Ysabel	社会開発・社会包摂省 重点事業 南リマ地域 コーディネーター Ministry of Development and Social Inclusion Direction of Focalization Operation Territ. Coordinator of South Lima
2	コスタリカ Costarica	ホセ・アルベルト・バランテス・セシ リアーノ Mr. BARRANTES CECILIANO Jose Alberto	NGO カレティカ・クエンテラ 地域開発 事業 部長 NGO Carretica Cuentera Community Development Project Manager
3	ドミニカ共 和国 Dominican Republic	アンヘル・ヘスース・ニカシオ・ラミ レス Mr. NICASIO RAMIREZ Angel Jesus	経済計画開発省 社会経済開発アナリスト Ministry of Economy, Planning and Development (MEPYD) Socioeconomic Analyst and Social Development Economic Analyst
4	グアテマラ Guatemala	フリオ・ロベルト・サム・コフ Mr. SAM COJ Julio Roberto	グアテマラ市役所 環境部 専門家IV Municipality of Guatemala Environmental Direction Professional IV
5	パナマ Panama	ビビアナ・アビゲイル・ロドリゲス・ サマニエゴ Ms. RODRIGUEZ SAMANIEGO Viviana Abigail	パナマ市役所 環境管理部 部長 Municipality of Panama Environmental Management Head of the department
6	パナマ Panama	ジュリス・イリアナ・パラシオ・カバ ジェロ Ms. PALACIO CABALLERO Yuris Iliana	大統領府 地方分権化庁 チリキ県担当部長 Ministry of The Presidency of Panama National Secretary of Decentralization Provincial Director
7	アルゼンチ ン Argentine	ナタリア・エルブスト Ms. HERBST Natalia	社会開発省 国家青少年機関 地域団体連邦デ イレクター Ministry of Social Development National Youth Institute Federal Director of Community Org
8	アルゼンチ ン Argentine	マキシモ・テト・アマンツイ Mr. TETT AMANZI Maximo	社会開発省 国家青少年機関 理事長 Ministry of Social Development National Youth Institute Chief of board

ウ) ビデオ通話インタビューによるフォローアップ

日時：2019年3月4日(月) 10:00～11:30

場所：自然塾寺子屋

参加帰国研修員：ニクテ・ガルベス氏 (グアテマラ)

NGO「オルタナティバス・デ・デサロージョ・デ・グアテマラ」

事業管理部 ジュニア専門家

(※ 帰国後の活動は添付資料のとおり)



TECHO の活動視察の様子



TECHO の活動の聞き取り調査



「都市家庭菜園プロジェクト」視察



大統領府 地方分権化庁での意見交換



「持続可能な地域開発マネジメント」聞き取り調査



Feria de Agua にて地域住民への活動発表の様子



Feria de Agua にて一村一品活動のデモンストレーション



Feria de Agua にて生活改善活動の発表



Feria de Agua の保健啓発ブースで

体重測定を試す甘楽町茂原町長



Feria de Agua にて活動参加者へディプロマの授与

② 2019 年度実施予定青年研修ニーズ調査（コース名「地域における中小企業振興」）

ア) パラグアイ調査結果

➤ 在パラグアイ日本商工会議所へのインタビュー及び視察調査を行った。

（主要面会者：硯田一弘氏、MARIA CRISTINA TANAKA 氏、日吉康治氏、清水一宏氏、黒田弘司氏）

- ・日本のビジネススタイルを学ぶ機会が欲しいとの要望があった。
- ・在日系企業の場合、日系人の役割特に調整能力の高さを高く評価。
- ・「自己啓発」の研修を望む。
- ・広報の研修及びブランド化に対する学ぶ機会を望む。

・一方、参加者の一部より、中小企業振興という言葉が何を意味するのか、人材育成の対象者がだれなのか曖昧であり、対象とする中小企業、中小企業振興の定義を明確にするべきとの意見があった。

➤ パラグアイの自治体へのインタビュー及び視察調査を行った。

農村部の二つの市（イグアス市及びラ・コルメナ市）及び貧困定住地のコミュニティ開発を精力的に行っている TECHO に対する調査結果より、人口の都市部への流出の進行、社会的な格差の大きさ、地方自治体の脆弱さ、自然保全や住民環境改善を伴った地域開発（コミュニティ開発）のニーズの高さが認められた。

【イグアス市】

（主要面会者：河野市長、佐藤市議会議員、イグアス日本人会会長堀田氏、イグアス農協組合長工藤氏他²）

- ・イグアス市はブラジル及びアルゼンチンと接しているため野菜の密輸が多発しており、小規模農家の主要な作目である野菜の栽培ではなかなか生計を立てにくい。
- ・農産物及び農村物加工品に関するパッケージデザインの必要性を感じる。
- ・農業と観光で町づくりを推進したい。
- ・農産物に関しては販売戦略を考えた農業を考えたい。
- ・日本における AI、IoT を活用したスマート農業を提案したい。

【ラ・コルメナ市³】

（主要面会者：マリオ・メルガレホ市長、ラ・コルメナ日本パラグアイ文化協会会長高橋章氏、CAICA 農協副組合長宮本浩一氏、上杉浩一氏、林孝夫氏）

- ・ラ・コルメナ市は人口 5,000 人の小さな自治体である。
- ・農牧省と連携し、技術支援を実施している。
- ・商業も盛んで、周辺 4 市から買い物に来る人も多い。
- ・課題は農産物に関する保険や道路整備等々課題がたくさんある。
- ・地域活性化のために、毎週土曜にフェリア（青空市）を開催し、好評である。（注）フェリアは JICA が支援した日本人会連合会の地域開発プロジェクトで発足し定着した。）
- ・我々からの報告として、群馬県甘楽町は、農業を主要な産業とする小規模自治体

² イグアスは、JICA 直営移住地として 1962 年に開設され、主に JICA 送目の日本人移住者が入植した。河野市長、佐藤議員、堀田会長、工藤組合長は全て日系二世である。

³ ラ・コルメナは、1936 年に、パラグアイへの最初の日本人移住者が入植し発展した日本人移住地である。高橋会長は日系二世、宮本副組合長、上杉氏、林氏は日系三世である。

であるが、歴史資産や道の駅を活用した観光業の活性化や、積極的な国際交流や JICA 事業等を通じた人材育成を通じてコミュニティーの活性化に積極的な自治体であり、そのノウハウはラ・コルメナのアグロツーリズムを通じた地域振興に大いに参考になると思われる。また、農業形態が果樹及び野菜などの集約的な農業であることや、群馬県出身の日系人が存在することなど、群馬県との親和性、関係性は高いと思われた。

- ・ラ・コルメナ市においては日系人と連携した農産物流通を推し進めたい考えがあるとのこと。
- ・農牧省と連携して小農家の支援を実施している。
- ・果樹及び野菜生産におけるブランドが定着しつつある。
- ・日系人の連携及び団結力が伺える。
- ・日系人における日本文化の継承に期待がかかる。
- ・首都に近いことで、観光開発を含めた販売戦略を検討している。
- ・加工施設を作ることで余剰生産物の販売を検討している。

イ) パラグアイ所感

イグアス市においては、河野マウロ市長がリーダーシップを発揮し、同じく佐藤和則市議の存在も大きく、日系二世の両者が推進役となり、地域振興について関係者間でまとまりがあり、議論されているように感じた。

特に重視している事項として、市長や市議達からあがったものは次の通り。

- ・小農支援（農家の内訳は小農 8 割、大農 2 割）
- ・産業別の土地区画を設定するなどの都市計画
- ・観光振興による新たな収入源の確保

日本人会の堀田利幸会長からは、市の人口が増加する中（現在 12,000 人）、日系人の人口は横ばいである。また高校卒業後に都会や日本に流出する若者も多いことから、今後の日系社会の規模縮小及びプレゼンスの低下を危惧しているとの説明があった。日本人会として今後の重要事項としてあげられたのは以下のとおり。

- ・日本語教育は単に言語の習得のみではなく、日本人の考え方や日系 1 世・2 世の想い、世代を超えて継承していくための教育が重要である。
- ・JICA から継承した診療所で、如何にして非日系人に喜ばれる診療サービスを提供し運営を安定させられるか。
- ・収入源として重要な採石場を、これまでの石の販売だけでなく、いかに加工・付加価値化したものを販売できるか。
- ・観光振興を通じて、農産加工などの産業をおこし、日系の若者がイグアスに残って活躍できるようにすること。

農協の工藤忠利組合長からは、2000年以降は、大豆中心とした作付け体系は安定し、小麦製粉工場、2014年から牛肉屠殺場の運営開始など、安定的に推移しているとの説明があった。ただし、10年前までに2万ヘクタール以上あった大豆の作付け面積が、1万5千ヘクタールに減少していることや、小麦栽培農家の減少による製粉工場への影響など、組合員数の少ない農協として、取扱い生産量の確保や組合員数の拡大など、今後の課題は大きい。日本人会、農協ともに、環境庁（SENATUR）とイグアス環境協会（ASYSTUR）が設置した、観光情報センターや、グアラニー文化センターを活用した、地域の観光振興を進める必要性に言及した。

ラ・コルメナ市においては、周辺4市の物流の中継都市として人口は増加傾向であり、現在6000人、農業及び商業が盛ん。日系を中心に果樹及び野菜の生産団地的な地域の特色をいかして、毎週土曜の青空市場及び年一度の果樹展示販売会が定着。CAICA農協の組合員及び非組合員出荷農家の数は増加。日系人の世代交代がうまく進展しており、日系二世及び三世が、関係団体の要職（会長、副会長、青年部長、婦人部長）に就任し、三世を中心とした若い世代からも、日本文化や移民の歴史を大切にしたい観光開発への期待の声があがっていた。

上記の調査を鑑み、以下の研修内容を盛り込みたい。

- ◆日本における地域内流通の手法
- ◆観光農業を通じた取り組み（アグリツーリズム、エコツーリズム）
- ◆農産物加工
- ◆商品化、ブランド化
- ◆付加価値
- ◆テレワーク
- ◆少量多品目生産
- ◆資金調達
- ◆スマート農業
- ◆農業簿記の基本



在パラグアイ日本商工会議所へのインタビュー



イグアス市役所にて



完成間近の道の駅(イグアス市)



日系セタパル財団パラグアイ農業総合試験場



上杉農園にて(露地野菜/ラ・コルメナ市)



宮本農園にて(ぶどう/ラ・コルメナ市)

ウ) パナマ調査結果

➤ パナマ：地方分権省

(主要面会者：Narciso Machuca 長官 (JICA 研修参加者)、Pedro Miranda 防災局長 (2017 年度 JICA 課題別研修参加者)、Yuris Palacio 県ダイレクター (2018 年度青年研修参加者)

地方分権省では、Narciso Machuca 長官 (JICA 研修参加者)、Pedro Miranda 防災局長 (2017 年度 JICA 課題別研修参加者)、Yuris Palacio 県ダイレクター (2018 年度青年研修参加者) の 3 名が研修帰国後の各自の活動への反映について報告をした。

➤ エル・カカオ

(主要面会者：ホアン・ピント氏、小寺麻里菜氏 (青年海外協力隊) 他)

環境省 (ANAM) のエル・カカオ事務所では、元 JICA 技術協力プロジェクトのカウンターパート 3 名及び生活改善指導を担当している小寺協力隊員から説明を受けた。自然環境保全や生活環境改善を伴った地域開発の現場を視察したが、都市部との大きな格差があった。地方特に農村部ではまだまだこのような生活を送る人が多いように感じる。ただ、最低のインフラは整備されてきているようなので主要な地域まではアクセスできるようにはなってきた。

➤ アントン

(主要面会者：Yuris Palacio 県ダイレクター (2018 年度青年研修参加者)、Viviana Abigail Rodriguez Samaniego パナマ市 環境管理部長)

2018 年度青年研修の帰国研修員である 2 名が力を合わせて実施するイベントに参加したが、首都より 150 キロ程度しか離れていない地域でありながら生活用水の確保が非常に厳しく、それを市民で協力して確保する市民活動の現場を見ることができた。甘楽町の茂原町長からも、彼女らの活動は「自助・共助・公助」の最たる取り組みであるとコメントをいただけた。

帰国研修員 2 名は群馬で市民活動の取り組みを学び、それ学びを自国のパナマに置き換え、さらに沢山の関係者 (過去の JICA 帰国研修員) にも協力を仰ぎ、活動に広げている。今回特に注目したいのは、帰国研修員が日本で学んだことを自分たちだけの経験にすることなく、パナマ市民、特に農村地域の人々に還元していることであり、これは特記することである。

➤ JICA パナマ事務所

(主要面会者：Laru Linares Ciudad del Saber、他)

今回のパナマ出張の総括的な有意義な会合ができた。一見、経済的発展が急速に進んでい

るかのように見えるが、乱立するビル群も外国資本もしくは一部の投資家の資金で建設され、特に投資的な目的でビルやリゾートマンションが建てられている。実際にはその建物の稼働率は低いようである。一方、郊外、特に地方に行くと、そこでの生活はまだまだ厳しい生活を送る人も多く、生活するための最低のインフラ整備、水の確保や電気、都市部へのアクセスもままならない状況である。帰国研修員や各専門家と意見交換をしたが、見えている部分と見えていない部分に大きな格差を感じた。

エ) パナマ所感

パナマにおいては、パラグアイと違い、20年前以上に経済的な格差の大きさに驚くばかりであった。都市部では、投資が進み、ところ狭しと建設ラッシュであるが、いたるところに欠点が垣間見れた。バリアフリーの必要性、上下水道の整備、ごみ問題、都市部の治安、労働問題、送電線の様子、他にもたくさんのインフラ整備の重要性を感じた。農村部においては、識字率の問題もままならず、なかなか改善できていない部分も沢山あった。小規模農業ではなかなか稼げないが、一方、都市部では建設ラッシュが続いていることで仕事には困らない様子も伺えた。特に建設業、ホテル関係、サービス業等々。都市部への流出があり、それ以外にもエクアドルやニカラグア他中南米からの出稼ぎ労働者もあった。

上記の調査を鑑み、以下の研修内容を盛り込みたい。

- ◆女性や先住民等、社会的弱者のエンパワメント及び農村ビジネス
- ◆テレワーク（ICT活用による地域振興）
- ◆生活改善事業
- ◆一村一品
- ◆付加価値農業の事例
- ◆農村物加工
- ◆会計システム
- ◆農業簿記

オ) 留意すべき点

- 人選：2018年度青年研修に参加した研修員を再度検証したが、訪問したパナマやグアテマラのように、それぞれ違う自治体のメンバーや自治体とNGOのような組み合わせであれば帰国後も互いに協力し合い、相乗効果が生まれることが確認できた。来年度はこの点をしっかり注視したい。
- 最終ゴールの明確化：今回フォローアップのチャンスを頂き、帰国研修員の活動を直接見ることが出来たが、それぞれアクションプランの中に最終目標を地域住民へのインパクト（効果）まで入れることが重要であると感じた。

- 単元目標の追加：今回の事業は「案件目標」が、対象国当該地域の将来のリーダーとして、行政と住民が協働した地域開発に関わる青年層の知識と意識の向上となっており、概ね目標に達した。

単元目標に関しては、以下の通りである。

- i. 日本における行政機関と市民社会の協働による地域課題解決に関する知見・経験・教訓等と理解する。
- ii. 地域資源を活用した持続的な地域づくりの取り組み・手法を理解する。
- iii. 自国の地域開発に対する問題点や解決策を見直し、自らの課題が明瞭になる。
- iv. 研修を通じて得た知識や手法を活用した、課題解決のためのアクションプランが作成される。

さらに重要なことは、アクションプランを計画的に実施し、地域住民への還元及びインパクトが重要であり、実施後の評価も導入すべきである。

パラグアイでの考察結果と同じく、パナマにおいても社会的ニーズ及び JICA の開発方針に合致していると判断されることから、次年度以降の青年研修は、「地方における行政と住民の協働に基づくスモールビジネスの振興」を主テーマとするのが適当と考えられる。



地方分権省にて



エル・カカオ アグロフォレストリーのサイトにて



アントンにて集合写真



JICA パナマ事務所にて意見交換

(2) パラグアイにおける日系社会連携事業可能性調査結果

➤ 海外日系社会との連携推進の今日的意味

外務省で開催された、「日系社会への支援及び連携に係る有識者懇談会」(2017年)において、海外の日系社会との連携の重要性を確認。

JICAにおいても、貴重な外交アセットでもある中南米日系社会との連携による社会経済開発の推進、日本と当該諸国との国際関係の重要な橋渡し役としての日系社会の活力の維持向上、日本国内の地域活性化との相乗効果の追求などの意義を重視し、JICAの経営戦略に「日系社会との連携促進」が明記された。

➤ 今次調査団のパラグアイ派遣の経緯とねらい

農水省が実施中の「中南米日系農業者交流事業」(2009年より実施中)に参画している群馬県甘楽町の(特活)自然塾寺子屋より、南米日系社会との連携事業についてJICAと共同したいとの意向表明があった。(2018年10月)

併せて、パラグアイのイグアス市市会議員の佐藤和則氏が来日時、JICA東京審議役(総務担当次長)に対し、イグアスの地域開発のため道の駅を核とした観光振興施策をすすめているところであり、JICAからの支援を得られないかという非公式な打診があった。(2018年11月)

JICAパラグアイ事務所に確認したところ、日系社会支援の取組み方針として、従前からの日本語教育、高齢者対策、日本文化継承を維持しつつも、現状にあった新たな方針を模索中であり、若手次世代をターゲットにおき、起業支援、観光開発、地域振興、ビジネス全般の活性化支援などを、新たな方針として検討中との回答を得た。また、日本人会連合会に譲渡した移住債権の回収資金の用途について、日系社会側の要望としてラ・コルメナ日本文化

協会から観光開発が提案され、既に観光開発の可能性について関係者との協議を行い、コンサルタントによる基礎調査を開始しているラ・コルメナ市も調査団の対象とするよう要請があった。

上記経緯を踏まえ、調査団では、イグアストラ・コルメナを訪問し、それぞれのコミュニティの現状・課題の把握と、地域振興策に関する行政側及び住民側双方の意向を確認し、それら地域の課題解決に資する地域振興を日本国内のリソースとの連携を通じて促進させる可能性について検討することとした。

具体的には、群馬県甘楽町、自然塾寺子屋、及び群馬県内の関係自治体・大学・市民団体によるパラグアイの日系社会及び関係自治体との連携事業の形成について検討した。

③イグアス及びラ・コルメナの日系社会を取り巻く状況と課題

ア) イグアス市（調査日：2月17日、18日）

(a) イグアス市役所

面会者：河野マウロ市長、佐藤和則氏ほか市会議員計6名

市役所では、河野マウロ市長がリーダーシップを発揮し、同じく佐藤和則市議の存在も大きく、日系二世の両者が推進役となり、地域振興について関係者間でよく議論されているように感じられた。

市長及び市議達からあがった課題は次のとおり。

- ・小農支援の強化（農家の内訳は小農8割、大農2割）
- ・産業別の土地区画を設定するなどの都市計画の整備
- ・観光振興による新たな収入源の確保

(b) イグアス日本人会及びイグアス農協（合同での面会）

面会者：（日本人会）堀田利幸会長、工藤副会長、伊藤学 総務理事

（農協） 工藤忠利組合長、山下総務、堤 参事

イグアス日本人会の堀田利幸会長からは、市の人口は増加しているが（現在、約12000人）、日系人の人口は減少傾向にあるため、今後の日系社会のシュリンクを危惧しているとの説明があった。日系人は251世帯、853人であり、全市民に占める割合は約0.7パーセントである。一世帯あたり子供数は2人未満であり、少子化と人口減少は今後さらに進行する可能性がある。堀田会長からは、非日系人の割合の増加により、日系人（主に三世）にしっかりと日本人の長所や文化を伝えていくことや、地域での雇用が確保し若者が定着できる街づくりが課題だとの認識が示された。

日系以外の多様な住民が増加していく中で、日本人会としては特に以下の取組みが重要と考えている。

- 日本語学校：単に言語の習得のみではなく、日本人の考え方や日系 1 世・2 世の想いを世代を超えて継承していくための教育が重要。非日系人も含め日本人の文化や価値観を教育・啓蒙し、イグアスという日系が作った町に生活してよかったと思ってもらいたい。そういう教育機能を日本語学校を中心に検討する。
- イグアス診療所：JICA から移管され日本人会が運営。医療機器や設備の老朽化が目立つが経営状況は厳しく更新などに十分対応できない。経営を安定させるためにも、地域の非日系人に喜ばれる診療サービスの提供を検討する。
- 採石場：日本人会の収入源として重要な機能。今のところ採掘した石の販売だけで収入をあげているが、市場の需要の変動にそなえ、今後は加工し付加価値をつける方策も検討する。
- 地域開発：道の駅など観光振興を通じて、さらに地域の産業を発展させ日系の若者がイグアスに残って活躍できるようにすること。

イグアス農協の工藤忠利組合長からは、今期作は干ばつの影響で大豆の収量が大きく落ちる見込みであるが、長期的にとらえると、2000 年頃より大豆を中心とする作付け体系が安定し、小麦製粉工場を設置、さらに 2014 年からは牛肉屠殺場の運営開始など、農家の経営及び農協運営ともに安定的に推移しているとの説明があった。

ただし、10 年前までに 2 万ヘクタール以上あった大豆の作付け面積は減少してきており（現在は約 1 万 5 千ヘクタール）、小麦の栽培面積の減少による製粉工場への影響なども予見され、組合員数の少ない農協として、取扱い生産量の確保や組合員数の拡大など、今後の課題は大きいと感じた。

小農との関係については、隣町のマジョルキン市にある小規模農家による農協を、団体組合員的な位置づけで傘下に入れ、購買サービスや子弟への奨学金を提供することや、イグアス農協の一組織である地域振興協会を通じて営農指導や資材提供を行うなど、小農との良好な関係づくりに配慮している。

市役所、日本人会、農協ともに、観光庁（SENATUR）とイグアス環境協会（ASISTUR）が市街地の表玄関的位置（ピクボ公園）に設置した観光情報センターや、39Km 地点から約 10Km 北上したイグアス湖畔の自然林地域に設置したグアラニー文化センターを活用し、地域の観光振興を進める必要性に言及した。両センターともに土地は日本人会が提供したもの。現在のところ、人件費含む運営費は SENATUR が負担しているが、本年 4 月から ASYSTUR 等地元団体に運営が移管される予定である。具体的な運営方法については、現在、市役所、日本人会、農協及び ASISTUR 間で協議中である。

また、観光情報センターを道の駅として機能させ、観光客・訪問客の集客・案内機能を充実させていくために、市街地にある移住史料館の移設、農産加工品、日本食材や婦人部による工芸品などの販売、パラグアイ人小農の生産物の販売、青空市（フェリア）の機能などを

同センターに付加することが議論されているが、現段階では具体的な絵姿が描き切れていない。ちなみに両センターともに SENATUR のプロジェクトとして米州開発銀行の無償援助資金で建設されたものである。

(その他訪問先)

(c) イグアス観光振興協会 (ASYSTUR)

面会者：佐藤和則会長 (イグアス市議会議員)、ダニエル・クバ会員

(d) 伊藤農場と伊藤公園

面会者：伊藤公園：伊藤学 (日本人会総務理事)、伊藤玄一郎

(e) 移住史料館

面会者：園田八郎

(f) 日系セタパル財団・パラグアイ農業総合試験場 (CETAPAR)

面会者：工藤忠利 日系農協中央会担当理事 (イグアス農協組合長)

(g) JICA 草の根技協・帯広畜産大学による酪農技術プロジェクト

「東部地域・酪農振興のための農業研修拠点の形成と人材育成支援」

面会者：プロジェクトリーダー小川公二 (帯広畜産大学特任教授)、
調整員岩瀬沙織 (帯広畜産大学)

(h) アサヒリゾート

面会者：佐藤和則 GRUPO SATO S.A 代表

伊藤ファミリー⁴は、イグアス湖畔の所有地の一部をリゾート地としてロッジ、食堂、ビーチ等の整備を行い伊藤公園 (Parque Ito) として一般に開放。隣接地に原生林が残り湖をへだてた対岸にも森林と広い耕作地を眺められるすばらしい景観の場所にある。伊藤氏は、農牧輪かん体系により、大豆、トウモロコシを中心とした畑作と放牧による肉牛肥育を行っている。将来の観光開発において観光ルートの一つとなりうるポイントである。

移住史料館は 41Km 地点のイグアス市街地にある旧 JICA 事業所の建物をカルチャーセンター「匠センター」として整備した中に設置されており、写真、農機具、生活用品など入植初期からの資料を展示し、日本人移住地としての歴史を知ることができる。貴重な観光資源になりうる内容である。

CETAPAR は、かつて JICA の直営農業試験場として日本人移住者の営農指導を目的として 1962 年に設置されたが、2010 年に JICA から日系農協中央会に移管され、2013 年には FECOPROD (全国 33 農協の中央会)、UNICOOP (東部 7 農協の中央会)、日系中央会 (日系 5 農

⁴ 伊藤ファミリーは NHK ドキュメンタリーの「50 年目の移住」シリーズの取材対象移住者である。

協が加盟)による共同運営となっている。民間企業と提携した作物種子や野菜の展示会、土壌や病理分析と技術指導、農薬・肥料・種子の品質検査(国の認証機関に認定済み)などを行っている。John Deere社と提携して農家子弟に対する農業機械の研修コース(2年間)など研修事業も行っている。JICA直営農試の時代に行っていた野菜栽培及び肉牛飼育の試験研究及び技術普及部門は廃止されている。経営上、大農家及び農機具や種子会社のニーズを優先せざるを得ない状況が認められた。宿泊研修施設あり。

帯広畜産大学による草の根技術協力は、酪農農家の乳量向上のための現地適正技術の実証と普及を行っている。同大学はCETAPARを海外の教育拠点の一つとして位置づけており、パラグアイ東部地域では学生による青年海外協力隊のチーム派遣プロジェクトも行っている。

アサヒリゾートは、佐藤議員の佐藤グループ株式会社(GRUPO SATO S.A)が開発し運営する観光リゾート地である。市街地からアクセスしやすいという好立地のため、多い日は一日2000人以上の来場者がある。観光ルートの一つになりうる。

イ) ラ・コルメナ市(調査日:2月19日、20日)

(a) ラ・コルメナ市役所

面会者:マリオ・メルガレホ市長

(b) ラ・コルメナ日本文化協会、ラ・コルメナアスンセーナ農協(CAICA)

面会者:高橋章 会長、宮本浩一副組合長

(c) 田中秀穂移住写真資料館

面会者:田中氏

(d) 農家訪問先

面会者:宮本浩一氏(果樹)、上杉浩一氏(野菜)、林孝夫氏(野菜水耕栽培)

周辺4市の物流の中継都市として人口は増加傾向であり現在の人口は約6000人。日系人は107世帯、382人。日系人の割合は、約0.6%である。

農業及び商業が盛ん。日系人を中心に果樹及び野菜の生産団地となっており毎週土曜の青空市場及び年一度の果樹展示販売会(Expo)が定着している。

日本文化協会では、日本人移住の歴史資産を活用した観光振興を進めたい意向があり、JICAからの譲渡移住債権の回収資金を原資として車両の購入などを予定している。JICAは、ラ・コルメナの文協及び若手日系人(主に3世)の積極的な要望を踏まえ、観光振興計画づくりの基礎調査(コンサルタント)で協力を開始したところである。

CAICA農協の組合員及び非組合員出荷農家の数は増加傾向。農協がトラックで集荷しアスンシオンの成果物市場の農協出荷所で販売。

宮本農場は、ブドウ、モモ、スモモ、ネクタリン、柿、リンゴなどを生産する大規模果樹農家。上杉農場は、メロン、トマト、ピーマンなどを生産する野菜農家。JICAが1990年代前

半に整備した重力式灌漑システムの恩恵により生産は順調。非日系のパラグアイ人にも野菜生産農家が増加。

林孝夫氏は、アスンシオン大学農学部を卒業してすぐの若手であり、実家の野菜栽培を手伝う。日本文化協会の青年部長。水耕栽培の施設を自ら作成しレタスの栽培を試行中。

JICA の草の根技術協力「香川らしい農産加工プロジェクト」の成果の一つとして立ち上がった果樹ジュース工場 (KOLCA) は、ランニングコスト負担ができず現在は休止中。開発した商品 (ぶどうジュース) の市場での評判は高かったとのことであり再稼働が望まれる。

ラ・コルメナでは日系人の世代交代がうまく進展しており、日系二世及び三世が、関係団体の要職 (会長、副会長、青年部長、婦人部長) に就任し、三世を中心とした若い世代から、日本文化や移民の歴史を大切にしたい観光開発への期待の声があがっている。

④イグアス及びラ・コルメナのワークショップ及び甘楽町茂原町長による講演会の実施

コミュニティの改善について住民の想いや考えを知ることを目的として、簡易なワークショップを行い、引き続き、茂原町長による「甘楽町の取組み」に係る講演会を行った。

イグアスでは約 80 名 (3 分の 1 は非日系人)、ラ・コルメナでは約 20 名 (全員が日系人) が参加した。

ワークショップのテーマは、「イグアス (及びラ・コルメナ) をより良くするために」とし、5 人～7 人程度のテーブルにわかれ、①「町はどのような強み (資源) をもっているか?」、②「10 年後にどのような町になっていて欲しいか?」、③「そのために現在行っている取組み (プロジェクト) や、これから必要な取組み (プロジェクト) はなにか?」、④「(達成するために) 改善するべきこと、解決しないといけないこと、乗り越えないといけないことは何だろうか?」の 4 つの視点で、話し合い、情報や意見をポストイットで書き出す形式で出し、各グループの代表者が全員の前で発表した。

イグアス、ラ・コルメナ共に、参加者は積極的で、活気ある雰囲気で行うことができた。両市ともに、日系三世の若い世代も積極的に参加し発言しており、特に、ラ・コルメナの三世の若手からは、農業生産の担い手として進んだ技術を導入していきたいという意欲や、仲間同士の強い連帯感が感じられた。また、イグアスでは市役所からもワークショップ及び講演会への参加が呼びかけられたようで、非日系住民の参加も多数あり日本人会と市役所の連携がよくとれていることを感じさせた。市長や複数の市議会議員もワークショップに参加した。

両地域ともに、日本語や日本文化や多文化が共存していることや、豊かな自然環境に恵まれていることを強みとしてとらえ、そのような資源を活用して、観光や商業・農産加工の振興を図り、雇用が大きくなり、文化的、社会的、経済的にも豊かな町にしていきたいというストーリーを描く意見が複数出された。調査団からは関連の話は伝えていなかったものの、

道の駅の設置という意見が両地域ともに見られた。

イグアス地域では、教育や観光への投資、美術館や図書館の設置、日本庭園の造営など日系人の経済規模の大きさに起因するような将来欲しいものが提案された一方、小規模農家のための青空市場の開設など非日系の生産者ならではの要望もあった。

ラ・コルメナ地域では、作物栽培技術の近代化、品種改良、生産物規格の統一化など、農業生産技術に関する課題や、企業的なビジネスや商業の発展による雇用の増加といった地域の物流の集積地点故の課題も提示されたと思われる。日系人の団結の強さを自らのよさとする意見もみられた。また、農業技術を習得する実習の機会をつくるべき、日本の特定の自治体や団体との間で長期的な（技術）交流の機会がほしいという意見があった。調査団内では、地域開発の観点から、日本の農村部とパラグアイの日系地域社会とがウインウインになるためには長期的な双方向交流の仕組みが望ましいのではないかと議論していたので、貴重な意見・提案と受け止めた。

⑤ 日系社会連携事業の形成可能性

イグアス及びラ・コルメナでは主な日系人団体の長が二世世代となり市役所等の行政機関と協働して地域の産業振興に日系人が中心的な役割を果たすことで、日系社会の活力とともに地域の発展を主導していこうという機運にあると思われた。

調査団に参加した、群馬県甘楽町及び（特活）自然塾寺子屋は、農水省事業「中南米日系農業者交流事業」や JICA ボランティア事業を通じて、両市の日系人農家との交流ネットワークを既に充実させてきており、今後は甘楽町をはじめとした群馬県の若手農業人材をパラグアイに実習派遣することなどの相互交流をベースに、日系社会との連携を継続的に深化させていくことが、相互にメリットを生み出す可能性があると考えられる。

甘楽町は、農業を主要な産業とする小規模自治体であるが、歴史資産や道の駅を活用した観光業の活性化や、積極的な国際交流や JICA 事業等を通じた人材育成を通じてコミュニティの活性化に成功している自治体であり、そのノウハウはイグアス及びラ・コルメナの観光を通じた地域振興に大いに参考になると思われる。

ラ・コルメナは、農業形態が果樹及び野菜などの集約的な農業であることや、群馬県出身の日系人が存在することなど、群馬県甘楽町との親和性は高く、人的交流を軸にした今後の相互支援活動を立案・実施していくのが望まれる。

イグアスについては、すでに観光振興協会が設置され、関係団体の共通の関心事になっている観光産業を、建設された情報センター（国道 7 号線 45Km）やグアラニー文化センター（39Km 地点を北上したイグアス湖畔）を拠点に進めていく気運にある。群馬県甘楽町は、観光や道の駅を拠点にした地域振興の長年の経験があることから、ラ・コルメナと同じく相互の人的交流を軸にした活動が進展することが期待される。施設としての CETAPAR の活用の可能性も検討する価値があろう。

上記の、連携事業の立案・実施には、すでに人的ネットワークを築きつつあり、群馬県の

自治体及び経済界との関係も有する、自然塾寺子屋がプロモーターとして関与するのが望ましい。また、2019 年度に検討されている JICA からの出向者もこの日系連携事業には関与することが望ましいと思われる。

⑥ 提案

パラグアイにおける日系社会連携事業として、イグアス及びラ・コルメナにおける「行政と住民の協働に基づくコミュニティ開発支援（観光開発を含む）」を開始する。

実施主体はイグアス及びラ・コルメナの市役所及び日本人会が担い、(特活) 自然塾寺子屋及び甘楽町等群馬県内の地方自治体が協力体制を作るのが望ましく、自然塾寺子屋側で JICA 草の根技術協力の活用を検討する。

JICA パラグアイ事務所は、さまざまな協力スキームを柔軟に組み合わせて、日系社会のコミュニティ開発への取組みを支援するとともに、JICA 外の関連の取組みとの連携も視野に置いて、日系側とともに総合的な日系社会連携プログラムの進捗管理をしていくのが望ましい。

具体的には、技術協力事業（日系研修、青年研修、ボランティア、草の根技協等）、移住事業（助成金等）、農水省案件「中南米日系農業者連携交流事業」、日系社会側の事業（移住債権の回収金資金による事業等）が想定される。

将来的には日系社会側独自で日本の農村部自治体との連携交流が継続・発展していくことを目指し、日系社会側が独自の人的交流のための基金創設も有意義と思われ、日系社会連携事業の全体プログラムの中で検討するのが望ましいと思われる。

JICA 東京は、国内（群馬県）の地域活性化と日系社会による地域活性化（パラグアイの日系地方都市）のウインウインを目的としたプログラムとして、本件について JICA パラグアイ事務所とよく連携して案件形成及び進捗管理をしていくのが望ましく、これについては、JICA 中南米部も同意するところである。

2019 年度に甘楽町への JICA 職員の出向が予定されているが、出向者は甘楽町の業務として本日系社会連携事業に関与することを期待する。

(3) 自治体職員による JICA 事業理解促進・ニーズ調査結果

①はじめに

JICA は、開発途上国に対して、農業や農村開発に関する技術支援、日系社会との連携事業計画、その他、医療・教育等多岐にわたりさまざまな開発協力・支援を行っている。我々自治体職員は、本調査をとおして、今後の自治体と JICA の連携の可能性を視野に入れ、JICA 及び JICA が取り組む事業等について理解を深めてきた。

②調査概要（パラグアイ共和国）

ア) 訪問国概要

南米大陸に位置し、ブラジル、ボリビア、アルゼンチンの 3 国に隣接する内陸国。面積は日本とほぼ同じであるが、人口は約 685 万人で日本の人口の約 18 分の 1 である。1811 年に

スペインから独立後、三国戦争による人口、国土の減少や、その後の戦争、クーデターを乗り越え、現在に至る。1936年に始まった日本人の入植により、約10,000人の日系人が暮らしている。主な人種はメスチソ、言語はスペイン語・グアラニー語、宗教はキリスト教カトリック、主要産業は農業、牧畜業、林業。

世界第6位（2016年、USDA）の大豆生産量を誇る一方、農作物の生産状況や国際価格による経済への影響が大きく、産業構造の多角化が求められている。

イ) 所感

パラグアイの日系社会の規模は世界有数とのことであったが、今回イグアス及びラ・コルメナという2か所の入植地を訪れ、日系社会コミュニティの結びつきや自分たちで地域をより良くしようとする取組を直に見ることをとおして、現地における日系社会の方々やJICA職員の方々が長年努力を重ねてこられたことが強く伝わった。なお、2つの日系社会はその歴史によって様子が異なっており、イグアス市は日系人の活動が活発である一方、ラ・コルメナ市は、日系人の人数も少なく、日本人会は活動にあぐねているようであった。そこには、その土地固有の、これまでの生い立ちや文化、民族性やその構成比、彼らの信念や価値観があり、そういった課題をクリアして共存・共生してコミュニティを形成していくにはどのような手段があるのか、考えるヒントがあるとともに、日本もこのことについて考えていく必要があると強く感じた。

また、派遣中のJICA隊員は、それぞれ高い目標と理想を持ち、現地の皆さんと良好な関係を築き上げながら任務についていた。文化や考え方が違う面もある中で、自分の考えをしっかりと持って現地の方々と意見交換し、より良い地域社会の貢献に取り組んでおり、派遣中はもちろん、帰国後の活躍にも期待したい。

ウ) 提言

日本語や日本文化を継承しつつ現地に溶け込んだ生活を行う日系社会の状況は、今後一層の外国人市民の増加が見込まれる各地方自治体において、今回の調査で得た知見は有用である。また、帰国後のボランティアについては赴任中に得た知見を各自治体の多文化共生推進にも活かして活動を続けていただきたい。

③各訪問・調査地（パラグアイ共和国）

➤ JICAパラグアイ事務所（アスンシオン市）

ア) 訪問目的

（目的）パラグアイにおける事業ブリーフィング、千葉市・アスンシオン市の姉妹都市交流打合せ

（対象）近藤次長、井川班長

イ) 調査結果

現在、千葉市と姉妹都市であるアスンシオン市から連携事業について相談を受けている。また、パラグアイの日系社会では、香川・高知県人会と各県・JICAが連携して事業を進めている。JICAは他自治体との連携にも積極的である。

また、現職参加の教員は専門的知見を有していて、有為な隊員となっている。隊員としての経験は、教員の専門的スキルの向上にとどまらず、課題発見・解決能力を高め、自治体にもメリットがある。

ウ) 所感

姉妹都市同士の連携については、引き続き情報共有が望まれる。教師の海外研修、学校同士の交流や開発教育への理解促進に係る連携の可能性を確認した。

➤ TECHO（アスンシオン市）

ア) 訪問目的

(目的) 2018 青年研修フォローアップ、JICA 事業理解調査

(対象) 職員 2 人 (Carlos Gomez Nuñez 氏、Olga Caballero 氏)、元職員 (青年研修参加者) 1 人 (Antonio Cristaldo 氏)

イ) 調査対象

同団体の活動は最貧困層である定住地住民に対する住宅支援。2018 年に同団体職員であったアントニオ氏が JICA の青年研修に参加した。現在は教育省に移ったが、研修で学んだ知識・技術を活用して、TECHO と連携しながら、定住地の教育改善、ボランティア育成に取り組んでいる。

ウ) 所感

自治体に頼らない居住区・住宅支援の取組の存在は新鮮であった。ボランティアは高い意欲を持ち活動に取り組んでおり、地域ボランティアや NGO・NPO の育成や連携の重要性を改めて感じた。

➤ パラグアイ農業総合試験場「セタパル」(イグアス市)

ア) 訪問目的

(目的) 日系社会と連携した事業のニーズ調査、JICA 事業理解調査

(対象) 施設及び所員

イ) 調査結果

JICA の支援により設立し、後に日系セタパル財団に引き継がれた農業試験場。土壌の検査や農薬、肥料、種子等に関する調査等を行い、日系移住者だけでなく地域社会全体の農業を振興していた。施設や機材等、JICA から引き継いだものを十分に活用していた。

ウ) 所感

老朽化した施設や機材の更新、労働条件等で改善の必要性を感じた。財団は、JICA から独立後、資金工面に課題を抱え、他機関と繋がり持続可能な運営の活路を見出そうと取り組んできた。この点に、経営に関する技術支援のニーズの可能性が見られる。また、マネジメント等のシステムについて、効果の改善に向け、青年隊員に加え、シニア隊員の経験が有用であろう。

➤ イグアス診療所 (イグアス市)

ア) 訪問目的

(目的) 日系社会と連携した事業のニーズ調査、JICA 事業理解調査

(対象) 診療所の施設及び日系社会ボランティア⁵ (看護師) 庭山佳代氏

イ) 調査結果

イグアス入植当初、JICA の支援で設立し、イグアス日本人会に引き継がれた診療所。リハビリ施設や老人と子供が触れ合うスペース等もあった。隊員 (看護師) は、デイケアを中心に、院内掲示物等を工夫する等、衛生指導を広める活動を行っていた。

ウ) 所感

老朽化した施設や機材の更新、労働条件等で改善の必要性を感じた。隊員から、「労働力として働くだけでは意味がない。日本での学びや経験を生かしてパラグアイでのシステム改善に役立てていきたい」と聞き、明確な目標と熱意、使命感の強さを感じた。システ

⁵ 現在の正式名称は「日系社会青年海外協力隊」

ムについて改善効果を高めるためには、青年隊員に加え、シニア隊員の経験が有用であろう。引き続き、隊員派遣等の JICA の協力・支援が必要と認められる。

➤ イグアス農協・イグアス日本人会（イグアス市）

ア) 訪問目的

（目的）日系社会と連携した事業のニーズ調査、JICA 事業理解調査

（対象）イグアス農協関係者（組合長・役員）、イグアス日本人会関係者（会長、役員）

イ) 調査結果

農協、日本人会ともに JICA からの支援を受けていた。日系人が減少している中で、非日系の方々との共存の在り方に苦慮している。

ウ) 所感

日本人会会長の「JICA によって作られた街」という言葉が印象的であった。支援に感謝するとともに、自分たちでより良い街づくりをしていこうという意欲を強く持っていた。

➤ イグアス市役所（イグアス市）

ア) 訪問目的

（目的）日系社会と連携した事業のニーズ調査、JICA 事業理解調査

（対象）イグアス市長・議員

イ) 調査結果

イグアス市議会では、市長と議員の内の 1 名が日系人であり、日系社会の発展に関して尽力していた。地域の財産を観光で生かし、地域の活性化・発展に向けて積極的に活動している様子が伺えた。日本の農業とパラグアイの農業についての意見交換を行った。

ウ) 所感

JICA の支援をきっかけとしながらも、自分たちの力で街を発展させていこうと努力をしている現状を知り、JICA の開発協力の最終的な目的を理解することができた。

➤ イグアス日本人会／ラ・コルメナ文化協会のワークショップ視察

ア) 訪問目的

（目的）JICA 事業理解、日系社会と連携した事業のニーズ調査

（対象）イグアス日系社会関係者／ラ・コルメナ日系社会関係者

イ) 調査結果

「今後のイグアス／ラ・コルメナの地域振興を語り合う」というテーマでワークショップを行った。イグアスは約 80 名（日系人は約 50 名）、ラ・コルメナは約 20 名（全て日系人）の参加であった。参加者は、「自分たちの地域の強み」「10 年後（夢）」「今取り組んでいること」「夢を達成するための解決策」について意見交換し、今後の地域事業の目標・内容について認識を共有した。

ウ) 所感

JICA が地域住民の集会に直接入ってワークショップを行い、地域住民が自力で地域を発展させていくための意識の啓発支援事業も行っていることを知った。今後、ワークショップを踏まえて、それぞれの日本人社会で戦略を具体的に練っていき、JICA も協力を続けていくだろう。

➤ 地方農村のコミュニティ・小学校（イトゥルベ市）

ア) 訪問目的

(目的) JICA 事業理解調査・青年海外協力隊員活動視察

(対象) 青年海外協力隊員 (青少年活動) 山口萌氏

イ) 調査結果

隊員は、イトゥルベ市役所青少年課に在籍し、児童虐待やネグレクトに関する支援、家庭と警察や児童相談所のような機関をつなぐ役割をしていた。また、学校を訪問して英語を教えたり、コミュニティで青少年活動のサポートをしたりしていた。

農村の子供たちの誘いで、小学校を訪問し、校長と話をすることができた。家庭での学習環境の課題、貧困による不登校の課題、家庭からの協力に関する課題が多いことを聞いた。課題の根深さに違いはあるが、課題は日本と似ており、日本とパラグアイの教育で課題解決のための連携の可能性を見出すことができた。

ウ) 所感

隊員については、自ら課題を見つけ、積極的に地域と関わろうとする姿を実際に見て、隊員の苦労を知るとともに、課題解決に対する信念の強さ、スキルの向上を感じることができた。帰国後、身に付けた能力や経験を日本で還元してほしい。

現在の日本にはない教育の課題として、道路 (通学路) 事情が悪く、ぬかるむと登校できないということがあった。農村地域には、教育をとおしたコミュニティ開発、道路や学校の整備等、総合的な開発協力・支援の必要性を感じた。



JICA パラグアイ事務所での意見交換



イグアス日本人会・イグアス農協との意見交換



イグアス市でのワークショップ



イトゥルベ市農村コミュニティ視察

④調査概要（パナマ共和国）

ア) 訪問国概要

北米と南米、大西洋と太平洋を結ぶ交通の要所でありパナマ運河とともに発展してきた中進国。スペイン、コロンビアから独立後も、通貨は米ドルを使用する等、経済は米国や大手企業に依拠している。主な人種はメスチソ、言語はスペイン語、宗教はキリスト教カトリック、産業は交易、金融、農業。

運河の恩恵により発展する国際都市・国際企業・高層ビル群、置き去りにされる農村・都市に集まる農村出身者の貧困地域、この二者の生活格差が大きい。格差の是正や生活の質向上に向けて、2015年に地方分権庁ができ、農村コミュニティ支援を進めている。

イ) 所感

JICAが進める農村技術改善・生活向上・教育改善等の開発協力・支援プロジェクトは現地の方に喜ばれている。また、この協力・支援で得られた知見は日本でも有用である。

2人のJICA隊員（現在、パナマには20人が派遣。米国Peace Corpsは200人を派遣、一部連携あり）は、慣れない生活に苦労しながらも現地の人たちと交わり、それぞれの目的に向けて前向きに励んでいた。人的支援、草の根的な協力は現地の人に好意的に受け入れられており、日本人として誇らしい。

ウ) 提言

SDGsを踏まえ、地球市民として、持続可能な環境保全、農業経営、経済成長、コミュニティ開発、教育の質の向上、行政の在り方検討等について、開発協力を進めることは必要である。また、これらのことについて、所属する地方自治体の抱える課題の改善を図るに当たり、パナマ等の中進国との比較や本調査で実際に体験した開発協力という視点を通して、計画を見直すことは有効であり、知見が豊富なJICAとの連携は有意である。

⑤各訪問・調査地概要（パナマ共和国）

➤ ベタニア老人会集会所（パナマ市ベタニア地区高齢者協会）

ア) 訪問目的

（目的） 2018 青年研修フォローアップ、事業理解調査

（対象） 研修員2人（ビビアナ氏、ジュリス氏）、パナマ市副市長、ベタニア老人会会長、会員50人

イ) 調査結果

JICAの支援及び帰国研修員のプロジェクト（ゴミ0、園芸等）によるコミュニティ改善。シルバーボランティアを組織し、都市問題の改善やコミュニティの結束強化を図っている。

ウ) 所感

支援が市民レベルまで好意的に受け入れられている。都市問題やコミュニティ意識について、日本でも改善に取り組んでいる地域は多く、この知見を生かした支援あるいは交流は互いに有効である。

➤ 地方分権庁（パナマ市）

ア) 訪問目的

（目的） 2018 青年研修フォローアップ、事業理解調査

（対象） 研修員（ジュリス氏）、長官、防災局長、他幹部職員8人

イ) 調査結果

研修員ジュリスの所属先である国の行政機関による地方コミュニティ支援。都市（運河を

活用した貿易都市)と地方(農村)の格差是正に向け、3年前に設置した新しい省庁を設置した。

ウ) 所感

長官や防災局長は JICA による日本での研修を受けたことがある。日本での研修を受けた者が組織のリーダーとなり、研修の成果を生かして地方分権・市民生活改善を進めていることは誇らしい。

➤ エルカカオ環境庁持続開発センター (ロスサントス県エルカカオ地区バホボニート村)

ア) 訪問目的

(目的) JICA 事業理解・技術協力プロジェクト視察、事業理解調査

(対象) 青年海外協力隊員 (小寺麻里菜氏)、農村開発普及員、アブラック協会 (農協) 会長他

イ) 調査結果

JICA の支援によるパナマ運河流域保全プロジェクト (~1998 セマレ、2000~2005 プロカッパ等) により、焼畑移動農法から定住農法、自給自足から出荷生産へと技術改善・生活改善が進んでいる。

ウ) 所感

焼畑農法からの脱却により、生活改善だけでなく森林保護が進み、山の土壌・水源地が守られるとパナマ運河の水管理に有効となり一石二鳥以上の効果がある。まさに持続可能な開発支援と言える。

➤ 知識の都市 “Ciudad del Saber” (パナマ市)

ア) 訪問目的 2019 青年研修ニーズ調査、事業理解調査

イ) 概要

広大な米軍基地本部跡地を利用した、ベンチャー企業、教育機関、行政の出先、NGO 及び居住区を集めた地域で、同名の基金 (借地料が主な収入) によって運営される。米国のシリコンバレーの類。

ウ) 所感

パナマ運河至近に位置し、貿易・金融の利を生かし、次世代の科学技術、流通を創り出す計画を持つ企業等が集まり、セミナー等で交流しながら活動している。ここに開発支援・協力の必要性は低い、ここと連携して、パナマあるいは中米の SDGs 達成に向けた取組を興すことが期待される。

➤ パナマ運河ミラフローレス閘門ビジターセンター (パナマ市)

ア) 訪問目的 視察

イ) 調査結果

大西洋・カリブ海と太平洋を結ぶ全長 80km、湖水を利用した閘門式運河。現在はパナマ運河庁が管理し、パナマ運河という企業が運営している。収入は 1 億 7 千万ドル (2000 年) で、国の基盤。

ウ) 所感

20 世紀最大規模の土木工事事業。パナマの経済活動の 75% が集中している。運河により建国に至った経緯、湖水利用の閘門が与える農村改善への影響から、開発協力には運河の理解は欠かせない。

➤ レティロ村・村祭り（コクレ県アントン）

ア) 訪問目的

（目的） 2018 青年研修フォローアップ、事業理解調査

（対象） 研修員 2 人（ビビアナ氏、ジュリス氏）

イ) 調査結果

レティロ村の水管理委員会主催の祭り。委員長のビビアナ、地方分権庁のジュリス氏が共同計画した、

コミュニティ活性化の祭り。踊り、食品・特産品販売。環境庁、農村開発庁、運河庁、保健庁も参加。

ウ) 所感

JICA 研修生がリーダーとなり、住民と行政の協働によるコミュニティ開発を行った好事例。パナマ市職員である委員長のビビアナ氏は、その経験と JICA の研修成果を生かして国を動かし、出身地を改善した。グローバルリーダー、女性リーダーの象徴であり、見習うべき点が多い。

➤ エル・ハボン小学校（パナマ市）

ア) 訪問目的

（目的） 事業理解調査・現職教員派遣による小学校教育視察

（対象） 青年海外協力隊員（松原有愛氏）

イ) 調査結果

6～11 歳対象の義務教育を施す初等教育機関。校名はハボン（JAPAN）だが、日本との関係はない。12～2 月頃の夏休み期間を利用した教員研修（算数の指導法）で、青年海外協力隊員の活動視察。

ウ) 所感

パナマ市の標準的な所得層居住地にある小学校だが、児童の識字率は低い（読み書きできない）。教員の指導は、教科書の読み上げに留まっている場合が多く、改善が必要。教科書等も要改善。

➤ 在パナマ日本国大使館

ア) 訪問目的

（目的） 表敬

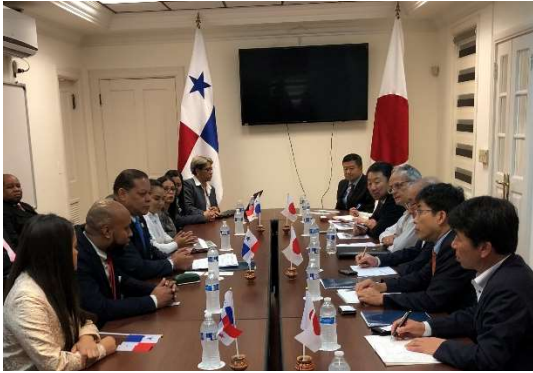
（対象） 大使

イ) 調査結果

パナマでの調査について、目的・結果等の概要を説明

ウ) 所感

外務省による ODA、JICA による開発協力の連携の必要性。他省庁による国際協力あるいは国際機関・NGO、他国政府との連携の必要性。対象国に喜ばれる協力、友好関係を築く必要性等を再確認した。



地方分権庁にて情報交換



バホボニート村にて運河流域開発について調査



知識の都市基金にて情報交換



エルハポン小学校にて協力隊員の活動視察

⑥自治体班からの提言

JICA が進めてきた農業支援や農村開発協力の粘り強さを感じた。一度の資金支援をして終わりではなく、省庁・大学・企業等と連携しながら、地域住民が自立するまでの計画を立て、技術支援を中心に、支援の形を変えながら、長期的に粘り強く関わっていることがわかった。

日系社会に対しては、農業試験場、診療所や道路等を建設した初期支援から始まり、現在でも日系社会ボランティア⁶を送り、開発協力を続けている。施設は老朽化が進んでおり、今後の支援の在り方・方法を検討する必要もあるが、今回の我々のような随時のニーズ調査をとおして、継続的に対象に関わっていこうとする JICA の思いを感じ取ることができた。

今回の調査をとおして、多文化共存・共生の難しさを体験的に学ぶとともに、共存・共生への準備の必要性を実感することができた。外国人街をつくるのは比較的簡単であるかもしれないが、そこには連携ではなく分断の端緒があり、コミュニティの連結性の低下や治安の悪化、さらには自治体の機能不全につながる事が予想される。

今後、日本で外国人労働者の受け入れが増えることが予想されるが、これまでの隊員への海外派遣に向けた研修ノウハウを生かし、訪日外国人労働者に対して、受け入れ支援に係る研修等の準備計画を、JICA が担うことができないだろうか。JICA とともに、各自治体も、日本の言語、歴史、文化等の支援研修プログラムを作成し、外国人労働者に住みや

⁶ 現在の正式名称は「日系社会青年海外協力隊」

すく、働きやすい環境と、日本人との共存・共生に向けた支援の在り方を考える必要がある。

自治体が連携できる代表例としては、JICA 事業に関わり異文化での活動経験がある人材を、自治体の事業等で活用することが挙げられる。グローバル化社会構築に向けて、外国人との共生について検討する機関、外国人労働者を受け入れる環境整備を担う機関等への助言機能として活躍してもらえることが期待できる。また、現職派遣教員には、グローバル化に対応する子供を育成する教育プログラムを作成してもらったり、訪日外国人の子女に現地の言葉による支援や日本語・日本文化についての教育への協力を要請したりできる。

以上のように、JICA との連携は、グローバル化に向けた自治体の取組を補完できるものである。

4. 農村行政団員所感

(1) パラグアイ共和国

① 調査結果

ア) イグアス市役所での意見交換

【市長】

- ・人口 12,700 人で、就業期の若者が多い。農業が盛ん。ブラジル国境から 40 km、国際空港から 10km の立地を活かし、現地の人達の収入源となるよう観光振興にも力を入れていきたい。
- ・地域の面積は 87,000ha、うち 10,000ha がイグアス湖。8,000ha が市として独立したため、現在の実面積は 70,000ha。

【市長・市議会議員の声】

- ・地域の農業は、小農（野菜栽培が主）が 80%、大農（大豆栽培が主）が 20%。野菜はアルゼンチンからの密輸が多く価格が低迷しており、生計を立てられない農家が多い。小農に対する支援が少ないのが課題で、野菜などを販売できる場所づくりも課題。
- ・土地の権利を持っていない農家（小農）は、融資を受けられないのも課題である。
- ・新しい収入源として観光に着目。日本に研修に行った際、一番印象に残ったのが「道の駅」。アイデアはあるが、建設部分で行き詰まっている状況。
- ・イグアスは成長段階にあり、土地整理に取り組み始めており、都市計画（町づくり）を進めたいと考えている。
- ・CETAPAR が JICA の手を離れてから、野菜の研究が少ない。今後、野菜研究の充実を望む。

イ) イグアス農協での意見交換

【工藤組合長他】

- ・農協は移住地ができた 1961 年 12 月に、14 家族で設立。
- ・1970 年代は野菜等（トマト、養蚕、畜産）が中心。アスンシオンまで 280km の距離があり、近郊で野菜が作られるようになったため、1980 年代半ばから穀物に切り替え現在に至る。
- ・1982 年に収量が減少し、倒産寸前になったが、JICA の資金援助を受けて経営を立て直し、その後、3 年前に一度赤字になった以外、経営は順調。この間、サイロ（45,000 トン）、製粉工場を整備。4 年前にはと畜場整備を計画し、2 年前から稼働開始。昨年からは肉の直売所も整備し、年間 300 頭を販売。
- ・小麦は製粉し、100%製品に加工。大豆は 99%大手メジャーに販売。15 年前から非遺

伝子組み換え大豆を栽培し、日本へ輸出。

・組合員は84人で、うち60人が農業に取り組んでいる。平均面積は250haで、1,000以上の人が1人。

・大豆の収量は3トン/haだが、今年は天候の影響もあり2.4トンに低下。農協全体では50,000トン（今年は37,000トン）。

【課題等】

・土壌の条件は良いので、今後、付加価値をより高める農業への取り組みが重要。時代の流れ、スピード感をキャッチしていきたい。

・例えば、ドイツ人移住地では、面積は狭いが多様な農業が展開されており、以前は技術レベルが低かったが、今は伸びている。子供も一家族8人いるなど、人口が増加し、さまざまな産業が育っている（日系移住地は子供2人）。

・農業の機械化が進展し、経営者は一人いれば、あとは従業員で賄える。その他の日系子弟は地域で仕事をしたいと思っても仕事がない状況。

・移住地で小さな日本を作り、それを守ってきたが、守りだけではとり残されてしまう。ワークショップなどを実施し、さまざまなアイデアが出るが、具体的な実行が伴っていない。

・依然として、地元民の不法侵入の問題がくすぶっており、地元民は最低30haないと組合員になれないようにしている。

ウ) ラ・コルメナ市長への表敬

・人口5,000人。日本からの支援に感謝。

・農業に特化した地域で、農牧省と連携し、技術支援を実施。

・商業も盛んで、周辺4市から買い物に来る人も多い。

・課題は保険、道路整備。

・地域活性化のために、毎週土曜にフェリアを開催し、好評である。

エ) 日本文化協会 高橋会長との意見交換

・小規模農家が多く、収入が少ない。今後、観光との連携が重要と考えており、基金を使って外部から来た人を案内するバスの導入も検討している。

・組合員45人で、員外220~230人。組合員数は増加しており、コルメナが一つのブランドとなっている。

農産物の出荷は、農協が農家を回って集荷している。11月、12月は週3回、4トン車、8トン車を使って3、4台集荷。規格は一定のものがあるが、豊凶によって価格の変動が大きい。

・運賃は、果物1ケース1,700グアラニー、野菜2,200~2,500グアラニー、販売手数

料は、売上の10%である。

オ) 現地農業者の視察

【宮本浩一氏】

- ・ブドウ 9ha、モモ 3ha、ネクタリン 3ha、スモモ 3ha、リンゴ、カキを栽培。出荷の70%は農協。
- ・観光にも関心があるが、トイレの整備などが必要となる。今後、皆で盛り上げて行きたいと考えている。
- ・JICA の地域開発 PJ として始まった、果樹のエキスポは2日間開催され、好評である。
- ・労働者 10 人。9~10 月は降霜があるので、生産が不安定。ブドウ、スモモは正月までに売れないと価格が低下。

【上杉浩一氏】

- ・メロン、スイカ、トマト、ピーマン、タマネギなどを栽培。
- ・かん水設備が整っており、栽培条件は良い。
- ・露地の大規模栽培で収穫が集中するため、価格が不安定。
- ・端境期の出荷をねらって、作付けの工夫を行っている。

【林孝夫氏】

- ・大学で農学を学び、現在、自宅裏のハウスで、養液栽培によるレタスを生産。規模は小さいため、自宅の店舗で販売。通常のレタスが1株3,500 グアラニーのところ、4,000 グアラニーで販売。アスンシオンでは同様のレタスが6,000 グアラニーで販売されているが、生産量が少ないため、販売に至っていない。
- ・ハウスは初めイスラエルの業者が設置したが、その後、1棟を自作で建設。今後、規模を拡大したい考えがあるが、場所、資金の調達などが課題。

② 所感及び提言

➤ 地域づくりの基本姿勢について

- ・行政は、日本に比べると小さな政府であるという印象であり、地域の発展を図る上で、甘楽町長の言葉である、「自助、共助、公助」のうち、「自助」と「共助」のウエイトをより高めることが重要であると感じた。
- ・日系社会では、この意識は高いと思われるが、今後、地元民を巻き込んだ地域活性化を図るためには、日系社会と地元民がより調和した形での取組が必要であると思われる。特に、イグアス市のワークショップでは、日系以外の地元民の参加が目立った。こうした取組を通じて、協働意識の醸成を図ることも有効な方策であろう。

▶ 観光と農業の連携について

・イグアス、ラ・コルメナとも、今後、観光と農業の連携を図っていきたいという共通の課題があった。

・イグアスでは、イグアス湖周辺に、既にいくつかのリゾート施設が整備されつつあり、拠点施設とこれらの施設を結ぶルートの提案、さらなる観光資源の発掘、磨き上げ、地元農産物を活用した食の提供などを通じて発展の可能性があると思われた。

「道の駅」構想では、施設整備ありきではなく、まずは観光案内所などにおいて、土日のマルシェを開催するなどして、直売の楽しさ、難しさなどを参加者に直接経験してもらい、取組の機運を盛り上げて行くことからスタートしてはどうか。

・ラ・コルメナでは、周辺市の中心にあたり、人が集まりやすいこと、コルメナブランドが認知されていること、アスンシオンまで120kmと近い距離にあることなどから、野菜、果樹を中心とした、付加価値の高い農産物に特化した取組を強化することが重要であると感じた。

また、①野菜では、かん水施設を活かしたハウス栽培の導入による収穫期の分散・長期化、②果樹においては、コルメナブランドを活かした高品質果樹の生産などへのチャレンジも今後必要になると思われる。

ラ・コルメナで訪問した農園は、主要道路から距離が近く、有利な立地条件を活かした観光農園の展開も可能であると思われる。JICA 事務所が、市と連携した観光資源の発掘にも取り組み始めており、新たな展開が早期に実現することを期待したい。

▶ インフラの整備などについて

・南米全般に言えることだが、ゴミの問題解決が重要であると感じた。そこに暮らす人々や、国内の観光に訪れる人達は当たり前の光景かもしれないが、今後、外国からの誘客などを図る上でも、環境美化は大きな課題ではないだろうか。

日本でも、少し前までは同様の状況であったが、今では、ゴミの分別収集が定着し、住民の意識も高まっている。

住民の意識改革は簡単ではないと思われるが、景観と合わせて生活環境も美しいモデルとして、観光立市を標榜する地域として取組を行ってはどうか。

・イグアスでは、施設整備が進んでいるものの、訪問した施設では、アクセス道路の悪さを感じた。訪問したいずれも市道であるようだが、なかなか整備まで手が回らないようで、雨が降ると客を断るケースもあるとうかがった。

全てを市で整備するのは困難だと思われるが、重点的かつ計画的な整備が望まれる。

(2) パナマ共和国

※農村行政事例調査として以下の2事例を取り上げた。

① 調査結果

ア) パナマ市ベタニア地区 高齢者栽培プロジェクト

・帰国研修員のビビアナ氏が研修成果を実践に活かし、2018年11月に老人クラブに提案、双方合意の上、パイロットプロジェクトとして、高齢者などを中心とした地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。

地域の実態、環境などに応じた仕掛けを行うため、当初はさまざまな苦勞に直面したが、それを克服して現在の活動に至る。

・各家庭に家庭菜園があったことに着目、それと生ゴミゼロの取組をシンクロさせ、高齢者を対象に、①自然との触れ合い、②空いている時間の有効活用、③野菜栽培技術の普及をめざす。この活動に、地域の子供達も参加している。

・多くの高齢者は田舎で育っており、その経験を若い人達に繋ぐことが取組のねらいであり、野菜の種まき、移植、収穫を経験しながら学び、収穫の喜び、健康の維持をめざしたい。

・活動の成果として、①取組を通じて、地域の高齢者がポジティブな考えにない、ここにあるものをどう活かすかという考えが現れ始めていること、②市役所の取組を知らない人達がまだまだ多い中で、活動を知ってもらう良い機会となったことなどが上げられる。

イ) 環境庁持続開発センター パナマ運河流域保全計画プロジェクト

・本地域では、1998年からのセマーレ、2000年からのプロパカという、日本からの支援による2つのプロジェクトで成果を上げている。

パナマ運河上流域の森林を保全し、運河の通行に使う湖水を確保するため、上流域で行われていた焼き畑農業を、森林環境を活かした農業（アグロフォレストリー）へと転換を図るもの。

・有機栽培により土壌保全を図りつつ、作物は商品価値の高いコリアンダーを始め、バナナ、コーヒーなどが混植されている。同じ土地を使って栽培を継続している。焼き畑が定着しているパナマでは例外とも言える事例である。

・地域住民は500人で、2つのコミュニティがある。

・生産協会の会長であるシルビアーノ氏は、2000年からアグロフォレストリーへと転換し、19年間取組を継続。2014年には優秀生産者として全国表彰を受賞。コリアンダー、バナナ、オレンジ、ネギ、ヤマイモなどを栽培している。

個人としての収入は週150ドル。

・2001年から組織を再編し、スーパーへの出荷を開始。共同出荷場も整備されており、選果選別の徹底による品質の統一が行われている。

・取組の効果としては、①所得の確保による生活の向上、②移動による栽培ではないことからコストが大幅に削減できたこと、③農薬を使わないので健康にも良いこと、④子供達が地域に残って農業を継続していること、⑤所得を教育に投資できるようになっ

たことなどが上げられる。

・女性組織のサルトリーナ氏は、収入をコミュニティ活動に投資できるようになり、学校の充実、若者の雇用拡大などが実現できたとのこと。自然を破壊しないで、全ての有機物を農地に還元するなどの取組を進めている。

② 所感及び提言

➤ 一人の熱い想いが地域を変える原動力に

・行政官の役割は「使命感を持って、地域住民のために縁の下の力持ちとなって、汗をかいて活動する。」ことであると思う。

地域の環境を把握し、課題を見つけ出し、対象に投げかけ、合意形成を図り、住民が主体となった取組に結びつける。こうした取組を、ビビアナ氏は、まさに実践しており、今後、市のリーダーとして更なる活躍が期待される。

・南米各国で、共通していたのは、政権によって政策が大きく変わり、継続した取組がしにくい、できないことがあった。しかし、こうした行政官を一人でも多く育て、住民の足下から社会を変えていることで、必ず地域や国の発展に繋がるものと考えます。

・日本での研修が全てではないが、今後も意欲の高い行政官を本邦研修に受け入れることにより、南米各国の発展に貢献することが日本の重要な役割であると感じた。

➤ 政策の継続性が地域も個人も豊かに

・パナマ運河上流域のプロジェクトに、日本が大きくかかわり、現在も海外青年協力隊員がその地で活動していることについて、十分な認識・知識がなかったことを、先ずは恥ずかしく感じたところである。

・パナマの国の中でも、運河を維持するために、こうした取組が行われていることを、どれだけの国民が知っているのだろうか。パナマシティに林立する高層ビルや、ビル街を闊歩するビジネスマンを見ながら感じた思いである。

・本プロジェクト成功の要因は、地域に適した作物の選定・導入、マーケットの確保と生産の組織化による所得の確保、そして何より、国の支える運河の維持を担っているという誇りが得られたことであると思う。

・国民や地域住民本位の政策を継続することが、最終的には国の発展に繋がることを、本プロジェクトは示しているものと思う。

行政のあり方を、改めて考え直すに値する貴重な経験であった。

また、日本が、こうした取組に貢献していることを、もっと多くの方々に知って欲しいと感じた次第である。



日系社会青年の集いにて講演(イタウグア市)



林農園での水耕レタス栽培の様子
(ラ・コルメナ市)

5. 地域振興団員所感

パラグアイまでは非常に遠い道のりでした。80年も前にこの遠い、赤い大地に降り立った日本人たちが築き上げた町、イグアスとラ・コルメナの両市を訪れて、百聞は一見に如かずの言葉通り、この地で長い間ご苦勞をされ、そして現在日系皆さんの活躍ぶり、発展に感動を覚えました。

イグアスでは農協、市役所を訪問させていただき、多くの皆さんの話を聞くことができ開拓の歴史そして現在の状況を理解し、夜には多くの人たちの集まりワークショップが開催され地域の課題等について活発な討論があり、その後に自分からの拙い話をさせていただきました。

甘楽町が取り組んできた自然、歴史、文化を生かし農業と観光、都市と農村交流の取り組みを、そして地域に住む人の郷土愛と誇りをもって暮らすことの大切さ、多くの組織体を作り、みんなで町づくりを考えること、そこには女性の力を発揮してもらうこと、などにより、地域の特産物を作り出し、これらを自らが販売する道の駅の建設に至ったことを伝えました。

ラ・コルメナでも果樹農場、田中秀穂史料館の視察の後、みなさんの集りがありワークショップの後、イグアスと同じように皆さんに伝えました。両市ともに道の駅の建設、観光開発を農業に合わせ取り組んでいることから少しは役に立っていただけただかとの思いです。観光は歴史的遺産も農産物もお土産もみんなで地域の宝として磨いて、光を放つようになれば多くの人がある光を見に来てくれるでしょうからイグアス、ラ・コルメナの皆さんのこれからに大きな期待をします。

熱い思いを持ったイグアスの市長さんに是非甘楽町を訪れていただき地域づくり、町の活動を体験していただければとの思いを強く持ちました。

次に訪れたパナマでは日本での研修を終え市役所に勤務する Viviana さんの高齢者が集う団体の活動を視察、副市長さんも一緒に迎えてくれごみゼロ運動の取り組みなどで意見の交換ができました。

また市内よりかなり離れた地で生活改善に取り組む群馬県安中市より派遣の小寺麻里菜さんの活動、そして日本で研修を受けた Viviana さん Yuris さん両名が力を合わせ地域活動を行っている状況を視察させていただきました。この集会のあいさつで「町づくりの基本はしっかりとしたコミュニティです、子供からお年寄りの皆さんが集まれるこのようにお祭りができる地域は日本でも元気な町です。皆さんの地域が元気でもっと輝くことを願っています」と申し上げました。

日本で JICA の研修を受けた人たちの活躍、そして日本から派遣された隊員の活動、過去にパラグアイ等で取り組んできた事業の数々 JICA の果たしている役割の大きさを感じた今回の中南米でした。

訪問団の皆さんと、現地で温かく迎えてくれた皆さんに心よりお礼を申し上げます。



「観光を軸にした地域開発」のテーマで講演する
甘楽町茂原町長（ラ・コルメナ市）



甘楽町茂原町長とイグアス市長河野マウロ氏

6. 総括・団長所感

(1) 青年研修「行政と住民の協働に基づくコミュニティ開発」フォローアップ及び次年度案件の検討

パラグアイ及びパナマでの2018年度青年研修参加者の帰国後の精力的な活動が確認できた。この成果は研修参加者が群馬県の農村地域で、行政と住民が共に知恵を絞り住民主体で町の活性化のために取り組む活動を、体験型且つひざ詰めの話し合いを通じて体得したモチベーションの結果だと強く感じた。

研修参加者同士及び研修実施者との間で、アクションプランの実行にかかる質疑応答や意見共有が活発に継続されている様子にも感銘を受けた。

パナマの帰国研修員が日本での研修はスピリットを感じたと言ってくれたが、まさに、今回の青年研修は「たましい」(スピリット)の詰まった内容であったが故に、帰国参加者と研修実施者が当事者同士の強い絆が生まれたものと推察する。

調査で確認した農村自治体の共通課題は、①貧富の格差の是正、②地方分権化の促進支援(地方自治体の脆弱さ)、③自然環境保全や生活環境改善を伴った地域開発(コミュニティ開発)、④女性や先住民等、社会的弱者のエンパワメント及び農村ビジネス起業促進であった。

次年度以降の青年研修は「地方における中小企業振興」というコンセプトが提示されているが、2018年度のコースの学びを生かすという観点と、今回現地調査を行った複数の農村自治体での課題を踏まえ、中小企業の範疇が広すぎることから、次年度以降の青年研修は、「地方における行政と住民の協働に基づくスモールビジネスの振興」を主テーマとするのが適当と考えられる。

このテーマにおいては、群馬県等の日本の地方における六次産業化の各種取組みがパラグアイ及びパナマの地方農村部におけるコミュニティ開発に有効であると思われる。

(2) パラグアイにおける日系社会連携事業の検討

パラグアイの農村部の日系社会(旧移住地)では、移住者(一世)が概ね引退し、二世及び三世が行政(市役所)及び日系団体の要職をしめる時代に移行した。これにより、地域社会との融和をこれまで以上に当事者意識をもって考えながら、日系社会が地域社会をいかにけん引し発展させるかという課題により深く向き合える時代に移行しつつあるように感じられた。

行政と住民の協働により、農業の六次産業化を実現し、コミュニティ開発に取り組んでいる好事例は日本各地に生まれており、それらは日系社会が行政や非日系の住民とも力をあわせ地域開発を進めていく際に大いに参考になるものと思われる。また、日本の農村自治体がかかわる形で日系社会連携事業を実施することは、日本と途上国の双方の地域活性化に

成果をもたらすものである。

パラグアイにおける JICA の日系社会支援の方針は、すでに非日系人を含む地域の産業開発支援を掲げているところであり、上記の農村同士の連携事業はこの方針に合致するものである。

イグアス及びラ・コルメナのいずれの地域でも、地域賦存資源を活用した観光開発の可能性を確認した。留意すべき点として、JICA は保有するさまざまなスキームを組み合わせる総合的な支援を講じるべきであるし JICA 以外の日系社会支援（移住債権回収金、農水省助成事業等）まで包含した総合的なプログラムとして実施監理を進めるべきである。また、日系団体側の JICA 依存を生じないようにすることも大切であり、日系団体による人材育成基金の設置運営などもプログラムの中で検討する価値があると思われた。

なお、JICA パラグアイ事務所は、既に、日系社会側のオーナーシップを前提とした日系社会支援事業の在り方及び今後の戦略的な事業展開を検討していることから、本調査団の提案を具現化するにあたっては、パラグアイ事務所と JICA 東京の緊密な協議及び連携が必須である。また、日系社会連携事業の実施には様々なスキームを動員することが考えられるため、JICA 東京は関係部署（中南米部、国内部、JICA 横浜等）との連携も必要に応じて調整していくことが重要である。

（3）自治体職員による JICA 事業理解促進について

新潟県立教育センター、千葉県教育センター、千葉市市長公室からの団員は、ボランティア事業、青年研修及びその他 JICA 事業を精力的に視察した。加えて、パラグアイでは移住事業及び日系支援事業も視察した。

特に、教育分野の JICA ボランティアの活動現場視察は、国際協力事業の我が国の教育への意義を考える機会となった、パラグアイでは、日本人の海外移住・日系社会の存在は我が国にとって大切なアセットだと理解した、等の見解が示され、大変有意義なパラグアイ調査であったと思われる。各県における開発教育やグローバル教育の取組みに関し、JICA との相互メリットを最大限に追求されることを期待する。

アスンシオン市と姉妹都市である千葉市では、姉妹都市 50 周年にあたる今年 4 月に市長の訪パが予定されている。限られた日程が予想される中ではあるが、ぜひともイグアス市関係者との意見交換等により、パラグアイの発展に大いに寄与している日系人社会を体感していただきたい。

付属資料 1. 調査日程

	Date	Schedule
パラグアイ	2/14 (木)	PM: パラグアイ到着
		PM: パラグアイ事務所 ブリーフィング、打合せ ・近藤 信孝次長、大石 未来所員、等
		PM: パラグアイ事務所職員との懇親会
	2/15(金)	AM: Fundacion TECHO 訪問、意見交換、活動視察
		PM: JICA 事務所 在パラグアイ日本商工会議所関係者 研修ニーズ調査
		PM: JICA ボランティア 懇親会 ・松浦 由佳 氏 (日系日本語学校教師/現職教員特別参加/兵庫県) ・片桐 千津香 氏 (小学校教育/山形県)
	2/16(土)	AM: Antonio Cristaldo 氏 (2018 年度研修員) 面談
		PM: イタウグア市青年の集い (日系社会) 自然塾寺子屋顧問/元群馬県農政部部长 澁谷氏による講演への出席
		PM: アスンシオン日系社会関係者 懇親会 ・日本人会連合会関係者 ・在パラグアイ日本商工会議所関係者、等
	2/17(日)	AM: 移動 アスンシオン→イグアス市
		PM: イグアス市視察 イグアス日系社会関係者 ・堀田 利幸氏 (会長)、佐藤 和則氏 (市議会議員)、等
		PM: JICA ボランティア懇親会 ・長田 真弥氏 (理学療法士/千葉県)、庭山 佳代氏 (看護師/新潟県) ・澤田 千秋氏 (青少年活動/群馬県)
2/18(月)	AM: 日系セタパル財団との意見交換、施設視察 ・Edgar Figueredo 氏	
	AM: イグアス日系組織関係者との意見交換 ・イグアス農協関係者、イグアス日本人会関係者	
	PM: イグアス市役所 市長との意見交換 ・マウロ カワノ氏 (市長)	
	PM: イグアス診療所 JICA ボランティア活動視察、意見交換 ・庭山 佳代氏 (看護師/新潟県)	

パ ナ マ		PM: イグアス日系社会関係者、イグアス市民 調査団によるワークショップ、茂原町長による地域振興についてのプレゼン		
		PM: イグアス日系社会関係者との懇親会		
	2/19(火)	グループ1	グループ2	
		①矢島 亮一 (自然塾寺子屋)	①本間 康一 (新潟県立教育センター)	
		②澁谷 善久 (自然塾寺子屋)	②萩原 久美子 (千葉市総務局市長公室)	
		③森 栄梨子 (自然塾寺子屋)	③小林 正治 (千葉県総合教育センター)	
		④茂原 壮一 (甘楽町町長)	④北 愛子 (JICA 新潟デスク)	
		⑤岩谷 寛 (JICA 東京センター)	⑤高橋 なるみ (通訳)	
		⑥高橋 依子 (JICA 東京センター)		
		AM: 移動 イグアス市→ラ・コルメナ市	AM: イグアス市→イトゥルベ市	
	PM: ラ・コルメナ市役所 市長との意見交換 ・マリオ・メルガレホ氏 (市長)	PM: 青年海外協力隊活動視察、農村女性との意見交換等 ・山口 萌氏 (青少年活動/千葉県)		
	PM: ラ・コルメナ日系組織関係者との意見交換 ・ラ・コルメナ農協 ・ラ・コルメナ日本パラグアイ文化協会	PM: 移動 イトゥルベ市→ラ・コルメナ市 グループ1と合流		
	PM: 田中秀穂写真記念館 移住学習 ・高橋 章氏 (ラ・コルメナ日本パラグアイ文化協会会長)			
	PM: ラ・コルメナ日系社会関係者 調査団によるワークショップ、茂原町長による地域振興についてのプレゼン			
	PM: ラ・コルメナ日系社会関係者との夕食意見交換会			
2/20(水)	AM: 移動 ラ・コルメナ→アスンシオン			
	PM: JICA パラグアイ事務所 ラップアップ			
	PM: 青年研修フォローアップ、ニーズ調査にかかる他事務所との意見交換 (TV 会議接続)			
2/21(木)	AM: 移動 パラグアイ→パナマ			
	PM: パナマ市ベタニア地区コミュニティ訪問 活動視察 ・Ms. Viviana Rodriguez (2018 年度青年研修研修員/パナマ市役所)			
	PM: 地方分権庁表敬訪問・意見交換 ・Ms. Yuris Palasio (2018 年度青年研修研修員/地方分権庁チリキ県事務所) ・Narciso Machuca 長官代行 (2017 年度課題別研修研修員)			
2/22 (金)	AM: パナマ運河流域保全プロジェクト、青年海外協力隊員活動視察 ・技術協力プロジェクトの成果・現状視察 ・青年海外協力隊 小寺 麻里奈氏 (コミュニティ開発/群馬県)			

	PM:Centro de Inovacion(Fundacion Ciudad del Saber)視察・意見交換	
	PM:パナマ運河視察	
2/23 (土)	終日：パナマ帰国研修員2名による協働アクションプラン活動視察 ・Ms.Viviana Rodriguez(2018年度青年研修研修員/パナマ市役所) ・Ms.Yuris Palacio(2018年度青年研修研修員/地方分権庁チリキ県事務所)	
2/24 (日)	終日：資料整理、打合せ等	
2/25 (月)	グループ1 ①矢島 亮一(自然塾寺子屋) ②澁谷 善久(自然塾寺子屋) ③森 栄梨子(自然塾寺子屋) ④茂原 壮一(甘楽町町長) ⑤岩谷 寛(JICA 東京センター) ⑥高橋 依子(JICA 東京センター) ⑦富山 健太(JICA パナマ事務所) ⑧カネギ・デイヴィッド(通訳)	グループ2 ①本間 康一(新潟県立教育センター) ②萩原 久美子(千葉市総務局市長公室) ③小林 正治(千葉県総合教育センター) ④北 愛子(JICA 新潟デスク)
	AM:2019年度青年研修「地域における中小企業コース」ニーズ調査、パナマ関係者との意見交換 ・Centro de Innovacion ・中小企業庁 ・村落エンパワメント帰国研修員 ・小企業全国連合 ・小零細企業専門家 ・パナマ市役所	AM:青年海外協力隊員活動視察 ・松原 有愛氏(小学校教育、現職教員特別参加/東京都)
	PM:在パナマ日本国大使館表敬報告	
	PM:団内打合せ、帰国準備(JICA 事務所)	
	夕刻：パナマ発	

付属資料 2. 2018 年度青年研修帰国研修員フォローアップ調査結果添付資料

(1) 2018 年度青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」 研修概要

① 青年研修事業について

青年研修事業は、開発途上国の将来を担う青年層（20 歳～35 歳程度）を日本に招き、それぞれの国における開発課題（行政、教育、農業、社会福祉、経済、保健医療、環境及び情報通信など多岐にわたる専門分野）について日本の経験、技術の基礎的理解を付与する研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業である。

研修の実施においては、JICA が先方政府との調整等全体管理を行うが、日本国内における実際の研修プログラムの実施・運営は、上記の専門分野において専門的な機関とのネットワークや地域の特色を活かして研修成果を着実に得ることができる団体が、JICA との業務委託契約を締結することにより、実施している。研修プログラムは、各地域の特性、専門性を活かした講義や視察、実習のほか、同じ専門分野に携わる同世代の日本人関係者との意見交換会などから構成される。委託契約による研修プログラムの期間は標準 13 日間である。

② 当該研修コースの概要

ア) 研修コース名：

2018 年度青年研修「行政と住民の協働による地域開発コース」

イ) 研修期間：

受入期間：2018 年 9 月 9 日～22 日

(技術研修期間：2018 年 9 月 10 日～21 日)

ウ) 研修員：

1) 10 名

2) 研修対象国：中南米地域より計 10 名

パナマ 2 名、パラグアイ 1 名、ペルー 1 名、アルゼンチン 2 名、
グアテマラ 2 名、コスタリカ 1 名、ドミニカ共和国 1 名

3) 研修対象組織・対象者：

コミュニティ開発に携わる行政官または NGO 職員

エ) 研修目的（案件目標）：

対象国当該地域の将来のリーダーとして、行政と住民が協働した地域開発に関わる青年層の知識と意識の向上

オ) 案件概要：

日本における行政機関と市民社会の協働による地域課題解決の知見・経験、地域資源を活用した持続的な地域づくりの知識・手法を学び、現場視察、関係者との意見交換等を通じ、当該分野に係る知識と意識と向上させる

カ) 案件の背景 (対象国のニーズ等) :

今般対象の国々では、農業等第一産業従事者の割合が高く、さらに過去の内戦や低迷する 経済成長の影響が大きく住民の自立発展が阻まれている国や、貧困層の割合が依然高く都市 部と地方部の格差も大きい国々が多く、地方自治体が主体的に開発計画を策定することが定められている国も存在する。住民の能力強化や地域の共同体など社会基盤の強化、女性や若 年層などの参加による地域開発が必要とされている。かかる 国々の課題解決に向け、行政と協働で農業人材の育成、人材活用の場づくりや地域 活性化を図っている経験値の高い地域での研修を通じ、国家の将来を担う若い行政官らが、自国での行政と住民の協働による当該地域活性化に役立てることが期待される。

キ) 研修で達成される成果

- ①日本における行政機関と市民社会の協働による地域課題解決に関する知見・経験・教訓等を理解する。
- ②地域資源を活用した持続的な地域づくりの取り組み・手法を理解する。
- ③自国の地域開発に対する問題点や解決策を見直し、自らの課題が明瞭になる。
- ④研修を通じて得た知識や手法を活用した、課題解決のためのアクションプランが作成される。

(2) 2018年度青年研修 帰国研修員活動状況

調査団派遣中の TV 会議によるフォローアップ

氏名 (国名)	ベティ・ロペス (ペルー)
所属 / 役職	社会開発・社会包摂省 重点事業 南リマ地域コーディネーター
帰国後の主な活動 (アクションプラン進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・省庁内及び関係自治体での作業簡略化について検討。省庁から 21 か所の市役所でデジタルサインを適用している。電子の時代に、大半の市役所で時間がかかっていたが、これで効率よく業務ができる。紙の削減等にも繋がっている。 ・このような新たなメカニズムの導入を検討するため、市長等関係者等を交え 3 回の会議を実施。 ・これは、もっとも貧困度の高い地域にリアルタイムで政府支援を行うのを可能にするためである ・それぞれの地区との調整を行い、3つの貧困地域で活動を実施している。 ・貧困削減のプロジェクトは経済活動支援だけでなく、人間開発(能力強化)プロジェクトをしなくてはならないと感じ、プロジェクト形成に向けて動いている。
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中央政府と地方政府の連携強化を研修で学べた ・研修等さまざまな機会に参加することによって職員同士の連携強化につながり、情報共有やゴールの明確化などが行えるようになった

課題	—
----	---

氏名 (国名)	アルベルト・バランテス (コスタリカ)
所属 / 役職	NGO カレティカ・クエンテラ 地域開発 事業部長
帰国後の主な活動 (アクションプラン進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年2月から社会的リスク状況下にある都市部・農村部80の小学校をまわる教育プロジェクトを開始。本年取り扱う主要テーマは、コミュニティリーダー養成、金融教育、暴力・団結力・保健に関する戦略。 ・今までデジタル教材を開発・活用し活動してきたが、本年初めて各教室やコミュニティにて利活用する印刷された教材の作成に着手。1,000冊の模範本を印刷する予定で、コスタリカの文部青少年省と一緒に取り組んでいる。 ・スペインのリカ国際大学及びイェール国際青少年連合との連携により、「デジタル物語」の研修コースを開発中。これは、カレティカ・クエンテラの手法であるテクノロジーと参加型課題解決策の収集手法を活用して教育とコミュニティ開発を連携させた活動を当該地域の自分のコミュニティにて実践したい教師らがコースを受講する予定 ・帰国後の10月～12月には、アクションプランの一部にあった高齢者と小学校生徒の多世代交流を実践した。これは日本での研修で視察した多世代間交流を青少年育成に活かした例を見学シインパクトを受けたため。このプログラムは首都のカルロス・マリア・ウルアホーム(高齢者福祉施設)と共に取り組み、実際に施設利用者である高齢者が10個のオーディオ物語を録音した。 ・本年は8月から9月の予定で、新プログラム「トピカいいいきクラブ」を事業として落としこみ、多世代間交流をより促進させる予定。これは、カルロス・マリア・ウルアホームとの連携事業で高齢者がそれぞれの人生経験を元に子供のための物語をつくり、それを教材として子供たちと交流を図る試みである。
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年11月、カレティカ・クエンテラはスペイン政府及びイェール国際青少年連合から「イェール国際デジタル物語賞」を授与された ・活動を実施した教育機関へのフォローアップのための新システムを導入した。 ・本年の活動に係る資金調達を文部青少年省から新たに獲得できた。コミュニティでの各種ワークショップ実施費用や教材の開発費に充てる。
課題	資金調達

氏名 (国名)	アントニオ・クリスタルド (パラグアイ)
所属 / 役職	NGO「テチョ・パラグアイ」 仮設住宅地コミュニティ運営 パラグアイ事務所長
帰国後の主な活動 (アクションプラン進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・貧困層定住地支援活動 ・ボランティアを組織し活動を展開 ・学生やボランティアなど社会事業従事者の人材教育

	<p>※なお、アントニオ氏は1月末をもってNGO「テチョ・パラグアイ」を退職、2月から教育省へ異動。このことにより、政府とTECHO等のNGOが協働して行う社会教育事業（学生やボランティアなど社会活動に従事する人材の教育）にも、日本の行政と住民の協働ノウハウ及びスキルが活用される可能性を確認した。</p>
活動促進要因	—
課題	—

氏名（国名）	アンヘル・ニカシオ（ドミニカ共和国）
所属 / 役職	経済計画開発省 社会経済開発アナリスト
帰国後の主な活動 （アクションプラン進捗状況）	<p>青年研修に参加したことによって、視野が広がり、日常業務の中で下記のような視点を実践している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皆でコンセンサスを導き出し明確なゴール設定をできるようになった ・問題を解決するためには、仲間の合意が必要 ・以前は、SWOT分析などを実施していたが、強みやポジティブな要素をどう伸ばすか、つなげるかという視点で分析、計画できるようになった。 ・地域開発は、「問題解決」に焦点を当てていた。これからは「価値開発」に対しもっと大きなアプローチをする ・より効率的な開発及び各自自治体への歳入確保のため、土地整理の実施が必要という目標を設定し、11月にウルグアイで同分野の研修を受けた。 ・毎週土曜には、リスク管理研修に参加している。
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・モチベーションの向上 ・多様な視野に触れる機会 ・目標達成に向けての意欲、情熱
課題	—

氏名（国名）	ニクテ・ガルベス（グアテマラ）
所属 / 役職	NGO「オルタナティバス・デ・デサロージョ・デ・グアテマラ」 事業管理部 ジュニア専門家
帰国後の主な活動 （アクションプラン進捗状況）	<p>日本の研修での学びを自身が所属するNGO、学校教育機関、大学研究機関へ共有できた。</p> <p><所属先での活動></p> <p>グアテマラ全域で実施中の地域開発のための社会調査にかかるベースライン調査の西部3県を担当。各コミュニティに赴き家庭訪問でのインタビューによる社会調査を行っている。調査を通じ小規模生産者の改善されない生活環境等が浮き</p>

	<p>彫りになってきており、経営指導や市場流通に重きをおいた協同組合活動や付加価値化等の支援策が必要な実態を確認した。グアテマラ コーヒー生産者協同組合連合会とも連携し活動内容を模索していく。</p> <p><JICA 帰国研修員としての活動></p> <p>JICA 帰国研修員ネットワークのメンバーに対し研修の報告やアクションプランの発表を行い、新年度の役員にも立候補した。メンバーは、日本の研修を通じて生まれた活動のアイデアを自分の業務に落とし込んだり、または AGUABEJA の活動として活動形成を試みている。しかし、特に所属先の予算状況等から必ずしも活動を実施できない場合もあり、AGUABEJA として連携できる方策を模索している。団体組織運営を強化し外部資金調達を試みる予定。</p> <p><個人プロジェクト></p> <p>多世代の視点を地域開発に活かす（教育機関との連携）試みとして、①中・高等学校の生徒に対し、学校の授業内で地域開発について学ぶ機会を創造するため、現在、教職員に対し地域開発の知見を共有する機会を設ける取り組みを始めた。将来は生徒が学校で学んでいることを地域のコミュニティ開発に活かし、若者も人材として地域活動に加わっていただけるようにコーディネーションを進めている。②国立大学とも連携し、専攻に応じてその知見を地域に還元していくようなプログラム開発を模索中。①・②の取り組みによって、若者世代も地域に関心を持ち、学校で学ぶことを自らの地域の発展に活かせるよう教育機関と折衝し企画調整している。なお、この活動は所属先の事業として落としこめなかったため個人プロジェクトとしてボランティアで実施している。</p>
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな機関、とりわけ大学との連携により学生が大学で学ぶ知見をコミュニティ開発に還元するようなプログラムが開発されつつある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・資金調達 ・時間（前述のベースライン調査を NGO として請け負っているため、時間の大半をこの事業に費やし、他の活動へ時間配分ができない。3月以降は改善される見込み）

氏名（国名）	フリオ・サム（グアテマラ）
所属/役職	グアテマラ市役所 環境部 専門家IV
帰国後の主な活動 （アクションプラン進捗状況）	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な市民サービス提供のための部署内のチームワーク強化 ・リサイクルゴミの分別方法の啓蒙 ・本年は「イパマカ グリーンシティ プロジェクト」として包括的な各種環境事業に取り組む予定 ・学校教育機関との連携も生まれ、子供たちが環境について考える機会をつくつ

	ている。学校から生徒への働きかけによって、市のゴミ量削減にもつながる
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部署内の職員から意欲的な協力が得られている。まず「グリーン オフィス」として認定され、それが所属職員全員の活動参加を促した。 ・ 日本の研修ではどのような事業でもリーダーの人間性の重要性を学んだ。根気、意欲そして市民が裨益するように全力で働くことを学びそれを実践している。
課題	資金調達

氏名 (国名)	ビビアナ・ロドリゲス (パナマ)
所属 / 役職	パナマ市役所 環境管理部 部長
帰国後の主な活動 (アクションプラン進捗状況)	<p>1. 高齢者 都市家庭菜園プロジェクト (パナマ市役所 環境管理部としての事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生ごみを利用したコンポストによる家庭菜園 ・ 高齢者の知恵を次世代へ (多世代間交流) ・ 健康の維持、コミュニティ活動への参加促進 <p>2. 「持続可能な地域開発マネジメント」(コクレ県アントン市エル・レティロ地区水委員会会長としての事業)</p> <p>※ジュリス・パラシオ氏との協働プロジェクト 詳細は報告書本文に記載</p>
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 使命感・モチベーションの向上 ・ 連携、協働 (組織内外、住民) ・ 上司、所属組織からの承認、後方支援 ・ 人財ネットワーキング、情報交流
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙を控え、政権が交代すると現在のプロジェクトの継続性が危ぶまれる (パナマ市役所の事業として) ・ 選挙前で現在の優先事業ではないため、必要な講習会の経費等、少額の予算も不足している

氏名 (国名)	ジュリス・パラシオ (パナマ)
所属 / 役職	大統領府 地方分権化庁 チリキ県担当部長
帰国後の主な活動 (アクションプラン進捗状況)	<p>大統領府 地方分権化庁 チリキ県担当</p> <p>1. コミュニティ開発能力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同僚 18 名に対し日本の研修を参考にワークショップ ・ 担当地域でのコミュニティ開発への住民の巻き込み <p>2. 「持続可能な地域開発マネジメント」※ビビアナ・ロドリゲス氏との協働プロジェクト</p>

	詳細は報告書本文に記載
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・どのようにまず最初の一步を踏み出すか分からなかった。でも自分から変わろうと思った。 ・人間開発、組織強化なしでは社会開発、経済開発はもたらされないと考えている。それに上司や同僚、連携相手が共感してくれた ・上司、所属組織からの承認、後方支援（新規プロジェクトとして任せてくれた。予算措置） ・人財ネットワーキング、情報交流
課題	—

氏名（国名）	ナタリア・エルブスト（アルゼンチン）	マキシモ・テト・アマンツイ（アルゼンチン）
所属 / 役職	社会開発省 国家青少年機関 地域団体連邦ディレクター	社会開発省 国家青少年機関 理事長
帰国後の主な活動 （アクションプラン進捗状況）	<p>①組織改革、結束強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内部の伝達ミスや伝達内容の誤った理解などが多発していた。（特に法務関係、総務関係、情報関係等、異なったチームに所属していた）連絡方法が複雑であったため、それを一本化した。 ・大人数の組織のため沢山の下部部署があり、所属員のモチベーションや関係が希薄であった。帰国後、さまざまな地域の職員と支所長等抜きでコミュニケーションのセッションを持った。 ・パイロットとしてプログラム対象先の一つの市と複数の地区を選定し、私たちの事務所に隣接している場所で「野外朝食会」を開催し、それぞれのコミュニティリーダーたちを招待した。この機会により、近くにいっても互いのことを知らなかったリーダーたちは知り合いになり、リソースの交流ができ、SNSのグループもできた。 ・社会開発省の各部長たちの連携強化のため、3日間の市外研修旅行を実施。 	
活動促進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内部の情報伝達方法を改革したことで、作業効率化、時間節約だけでなく、情報がより整理された状態でハトリクされる結果をみて、関係者が落ち着き、信頼して仕事に取り組めるようになった。 ・縦組織であった組織を改革し、職員を信頼して仕事を任せる余地を与えることで、職場の雰囲気やモチベーションがあがった。以前は改善できなかったことも、下部部署の職員を巻き込むことで改善できるようになった。所属長の人間性やリーダー性によってより良いチーム運営ができると分かった。 ・省内の部長の連携が強まったのも、個人として信頼を深める取り組みを行った結果である。今はそれが直に各事業に反映され、部署間の連携事業等も生まれている。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・さまざまなワークショップ実施にあたっては、折り紙や座禅、自然に対する敬意など、日本への敬意を表し日本文化も取り入れている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・内部コミュニケーション 今までのやり方を変更することは、一部の職員から強い抵抗があった。辛抱強く、目的や期待される改善等を結果がでるまで説明し続けた。 ・異なる地域のリーダー連携では、シャイな人や信頼感がないことから一定の障壁があった。交流のための雰囲気づくりをしポジティブな場づくりに努めた。他方、管轄が同じ地方でも広大な範囲におよぶので、移動が困難。誰もにとって都合の良い時間にセッションが開催できない。 ・省内の連携では、各部長の予定やリソースをもっと調整・コーディネートする必要がある。

ビデオ通話インタビューによるフォローアップ（調査団派遣後）

日時：2019年3月4日(月) 10:00～11:30

場所：自然塾寺子屋

参加帰国研修員：ニクテ・ガルベス氏（グアテマラ）

NGO「オルタナティブ・デ・デサロージョ・デ・グアテマラ」

事業管理部 ジュニア専門家

【帰国後の主要な活動】

➤ 所属先での活動：地域開発計画のための社会調査

現在、グアテマラ全域で実施中のベースライン調査（USAID 資金）において西部3県を担当。各コミュニティにおいて家庭訪問でのインタビューによる社会調査を行っている（調査項目は、家族構成や住居、収入、栄養状態など多岐にわたり、人口・世帯実態や生活基礎状況、家計、労働実態などを把握する目的で実施）。特に、コーヒー生産が盛んな西部地域では、この調査活動を通じ、小規模生産者の改善されない生活環境等が浮き彫りになってきているようである。コーヒー生豆は、1キントあたり800ケアルの生産コストのところ、700ケアルが通常の買値であり、売れば売るほど赤字になるのが現状。国内には多数のコーヒー生産者組合が存在し、該当コミュニティにもそれなりの数の協同組合があるが、活動は活発でなく、栽培技術指導が行われることがある程度。また、豆類、アボカド、コーン生産者も多数いるが、輸出作物であるコーヒーに比べ、生産者組合活動や支援プログラムが十分ではない。ガルベス氏との意見交換を通じ、栽培技術指導に加え、市場流通に重きをおいた協同組合活動や付加価値化等の支援策が必要な実態を確認した。FEDECOCAGUA（グアテマラ コーヒー生産者協同組合連合会：全国148の小規模コーヒー生産者組合が加入）とも連携し活動内容を模索していくとのこと。

➤ JICA 帰国研修員としての活動：グアテマラ JICA 帰国研修員ネットワークでの活動

JICA 研修参加の機会を得た者の社会的責任として、ガルベス氏は帰国後熱心に活動して

いる。JICA 帰国研修員ネットワーク (AGUABEJA (Asociación Guatemalteca de Exbecarios del Japón)) の存在を知り、帰国後の 11 月の総会ではメンバーに対し研修の報告やアクションプランの発表を行い、新年度の役員にも立候補した。グアテマラ国内で過去 JICA の研修に参加した人は約 3,000 人いるが、AGUABEJA の活動に参加している人数はその一部に限られている。現在、会としての主な活動は、サン・カルロス大学と連携し、初等教育における算数教授法のコースを実施しているほか、保健等の分野のワークショップなどを行っている。メンバーは、日本での研修を通じて生まれた活動のアイデアを、自分の業務に落とし込んだり、AGUABEJA としての活動形成を試みている。しかしながら、特に所属先の予算状況等から、必ずしも活動を実施できない場合もあり、AGUABEJA として連携できる方策を模索している。その中で JICA から AGUABEJA の活動費の予算措置もあるが、今後更に活動を広げるため、団体組織運営を強化し外部からの資金調達を試みる予定。

➤ 個人プロジェクト：多世代の視点を地域開発に活かす（教育機関との連携）

青年研修で訪問した地域開発をしている群馬県内の NPO の活動事例で、世代間交流を地域振興につなげている取り組みを視察した。ガルベス氏は、アクションプランにも地域開発に多様な世代の意見や経験を取り入れていくことを言及しており、とりわけ若者の包摂についてふれていた。その試みとして、現在、①中・高等学校の生徒に対し、学校の授業内で地域開発について学ぶ機会を創造するため、教職員に対し地域開発の知見を共有する機会を設ける取り組みを始めた。行く行くは、生徒が学校で学んでいることを地域のコミュニティ開発に活かし、若者も人財として地域活動に加わっていけるようにコーディネーションを進めている。②また、国立大学とも連携し、専攻に応じてその知見を地域に還元していくようなプログラム開発を模索中。①・②の取り組みによって、若者世代も地域に関心を持ち、学校で学ぶことを自らの地域の発展に活かせるよう教育機関と折衝し企画調整している。なお、この活動は所属先の事業として落としこめなかったため個人プロジェクトとしてボランティアで実施している。

付属資料3. 日経社会連携に係るワークショップ結果

パラグアイのイグアス市、ラ・コルメナ市で、調査団によるワークショップを実施した。

(1) ワークショップ流れ

➤ イグアス市でのワークショップ内容

- ・岩谷団長よりワークショップの概要説明

- ・調査団によるワークショップ「今後のイグアスの地域振興を語りあう」

イグアスの強みや良い点/イグアスの10年後/現在取り組んでいること/これからの課題について自由に意見を出し合う。

- ・茂原町長のご経験による「地域振興を進めるにあたっての課題と解決方法」についてのプレゼン

➤ ラ・コルメナ市でのワークショップ内容

- ・岩谷団長よりワークショップの概要説明

- ・調査団によるワークショップ「今後のラ・コルメナの地域振興を語りあう」

- ・茂原町長のご経験による「地域振興を進めるにあたっての課題と解決方法」についてのプレゼン

(2) 各グループからのコメント概要

No.1 イグアス市でのワークショップ

実施日：2019年2月18日(月) 参加者：81名

主な参加者：

イグアス日系社会関係者、イグアス日本人会（役員、青年部、婦人部）、

イグアス市役所（市長・議員等）、イグアス農業協同組合（役員等）

- ・日系セタパル財団（場長等）

➤ イグアスの強み（抜粋）

アクセスの良さ、自然が豊か、日本文化や日本語学校、大豆や小麦の生産

➤ イグアスの10年後（抜粋）

道路、鉄道の整備、観光への投資（道の駅、美術館等）、老人ホーム、大学

➤ 現在取り組んでいること（抜粋）

EXPOで外部から人を呼ぶ、指導者の育成、特産品の開発

➤ これからの課題（抜粋）

働き先の確保、資金、地域の魅力を子供に伝える



イグアスでのワークショップの様子

No.2 ラ・コルメナ市でのワークショップ

実施日：2019年2月19日（火） 参加者：24名

主な参加者：

- ・ラ・コルメナ日系社会関係者
- ・文化協会（青年部、婦人部、福寿会）
- ・ラ・コルメナ市役所（市長）
- ・ラ・コルメナ農協

➤ ラ・コルメナの強み（抜粋）

日系の団結力、観光地が多くある、果物生産、治安の良さ

➤ ラ・コルメナの10年後（抜粋）

環境の保全、企業（雇用）の増加、生産物の付加価値や販路拡大

➤ 現在取り組んでいること（抜粋）

JICAによる協力隊派遣、農村女性支援プロジェクト、デイサービスの実施

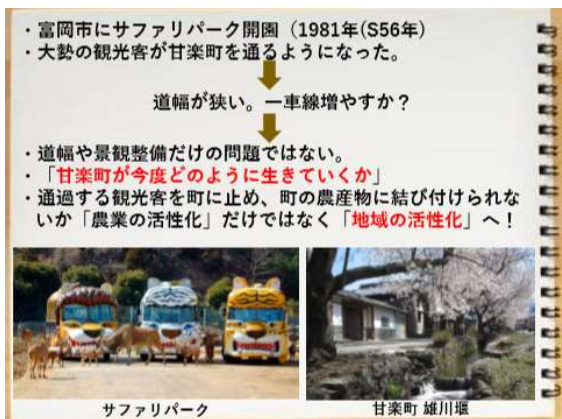
➤ これからの課題（抜粋）

密輸対策、農家の技術支援、日本文化の発信、日本での実習先の確保



ラ・コルメナでのワークショップの様子

(3) 甘楽町茂原町長によるプレゼンテーション資料



地域資源を徹底して掘り起こす

- ・「開発振興係」の設置、係と農家の密接な連携
- ・地域毎に適した有望作物の導入、眠る資源を形に！
⇒「**パッチワーク農業**」

わさびの陸栽培 露地菊
和紙 キウイフルーツ りんごジュース

組織化により人々のエネルギーを引き出す

- ・「物産センター」オープンに向けて、庁内プロジェクトチームを結成
(「販売物品の品ぞろえに関する部会」、「食堂メニュー部会」等)
- ・「ふるさと館」オープンに向けて、プロジェクトチームを結成
(「体験実習科目別プロジェクトチーム」「備品等初度調弁調達プロジェクトチーム」「季節別献立作成プロジェクトチーム」)

⇒「物産センター」の運営指針は「**町の振興**」
⇒プロジェクトメンバーは、ほとんどが女子で構成
食堂メニュー、建物もののイメージ、販売物産の選定、食堂の食器選定等々重要課題の検討

組織化により人々のエネルギーを引き出す

- ・住民の組織化
どんなに少人数でもグループ化し、一つの組織と位置付けて取り組みを進める

キジ生産組合	轟味噌生産組合
佐久間リング婦人部	裏根生活改善グループ
秋畑陸わさび組合	
観光案内の会	日曜朝市会
体験農園管理組合	

交流で育まれる町のエネルギー

東京都北区 イタリア チェルタルド市

第3章 現在の甘楽町

織田宗家ゆかりの城下町

甘楽町は、織田信長の次男である信雄から8代（152年）にわたり、織田家が統治し城下町として栄えました。当時の面影を残す武家屋敷などの町並みなどが残っています。

信雄は、本能寺の裏で信長が自害された後、次男として家督争いの中で、徳川家康と手を組んで羽柴秀吉(後の豊臣秀吉)に対抗したり、そうかと思えば羽柴秀吉と和睦を結んだりと、天下取りの争いの中でほんろうされながらも、**信長直系の子孫として、唯一大名家を残した。**

織田信長 織田信雄

織田信長	
1代 信長 (1534-1582)	信雄
2代 信良 (1582-1599)	信忠
3代 信正 (1599-1615)	信俊
4代 信久 (1615-1630)	信成
5代 信忠 (1630-1644)	信光
6代 信成 (1644-1660)	信光
7代 信成 (1660-1677)	信成
8代 信成 (1677-1693)	信成



● 連石山トレイルコース



3月の楽しみ

- 3月3日(土)
キラッとかんら観光キャンペーン
オープニングフェスタ「表市楽座inかんら」
国指定名勝「高山園」春のお茶会
- 3月3日(土)～4月15日(日)
甘藷の雛祭り
- 3月10日(土)～3月11日(日)
笹森稲荷神社春季例大祭
- 3月18日(日)、3月25日(日)
道の駅甘藷7周年記念イベント



4月の楽しみ

- 4月8日(日)
第34回城下町小幡さくら祭り「武者行列」
- 4月7日(土)、4月14日(土)
甘藷さくらウォーク
- 4月15日(日)
第35回甘藷町さくらマラソン大会



5月の楽しみ

- 5月3日(木・祝)
稲倉神社春季例大祭・山開き
- 5月3日(木・祝)～4日(金・祝)
たけのこの大名焼き(甘藷ふるさと館)
- 4月中旬～5月中旬
こいのぼりの里(秋畑那須地区)



夏の楽しみ

- 6月上旬
ホテル観舞会(高山園)
ホテルの夕べ(道の駅甘藷)
- 8月14日(火)
甘藷町商工会夏まつり・甘藷町花火大会
- 9月24日(月)
御殿のお月見会(高山園)
- 9月予定
かんら新院



秋冬の楽しみ

- 10月上旬
蕎麦花祭り
- 11月3日(土・祝)
甘藷町産業文化祭
- 11月中旬
甘藷もみじウォーク
- 12月上旬
那須庵新蕎麦



付属資料4. 帰国報告会資料

2019年3月25日、JICA竹橋ビルにて調査団帰国報告会を実施した。

(1) 出席者リスト

	氏名	役職	参加場所	TV会議接続
調査団	茂原 荘一	甘楽町町長	竹橋	
調査団	澁谷 喜久	自然塾寺子屋 顧問	竹橋	
調査団	森 栄梨子	自然塾寺子屋 事務局長	竹橋	
調査団	岩谷 寛	監査室 審議役	竹橋	
調査団	高橋 依子	市民参加協力第一課	竹橋	
調査団	北 愛子	新潟デスク国際協力推進員	竹橋	
甘楽町	近藤 秀夫	甘楽町教育委員会教育長	竹橋	
甘楽町	田村 昌徳	甘楽町企画課長	竹橋	
本部	加用 利彦	理事長特別補佐	竹橋	
本部	吉田 憲	中南米部長	竹橋	
本部	阿部 裕之	国内事業部 次長	竹橋	
本部	細川 幸成	研修企画課 課長	竹橋	
本部	竹原 成悦	人事部参事役	竹橋	
本部	瀧口 暁生	人事部企画役	竹橋	
東京センター	長谷川 敏久	市民参加協力G 次長	竹橋	
東京センター	杉村 悟郎	市民参加協力第一課 課長	竹橋	
		竹橋出席者、計	16名	
東京センター	伊藤 賢一	人間開発・経済基盤開発・環境担当次長	TIC応接室	TIC2
東京センター	工藤 美佳子	産業開発・公共政策課 課長	TIC応接室	
東京センター	橋本 文成	産業開発・公共政策課	TIC応接室	
東京センター	若林 親正	産業開発・公共政策課	TIC応接室	
東京センター	古賀 聡子	市民参加協力第一課	TIC応接室	
東京センター	後藤 真紀子	市民参加協力第一課	TIC応接室	
東京センター	平林 明日香	市民参加協力第一課	TIC応接室	
東京センター	稲澤 定	市民参加協力第一課	TIC応接室	
東京センター	高橋 太郎	市民参加協力第二課	TIC応接室	
東京センター	会津 菜穂	市民参加協力第二課	TIC応接室	
東京センター	松本 真怜	総務課	TIC応接室	
中国センター	鈴木 智博	研修業務課 企画役	JICA中国	
九州センター	内田 誠	研修業務課	JICA九州	KIC 1
		TV会議出席者、計	12名	
		出席者、合計	28名	

(2) 報告会資料

①2018年実施済青年研修のフォローアップ調査

調査団参加報告

- 1. 2018年実施済 青年研修のフォローアップ調査
- 2. 2019年度実施予定 青年研修のニーズ調査



帰国後の活動調査 ～活動現場視察～



NGOテ CHO バラグアイ
貧困層定住地支援活動

- ✓ ボランティアを組織し活動を展開
- ✓ 学生やボランティアなど社会事業従事者の人材教育

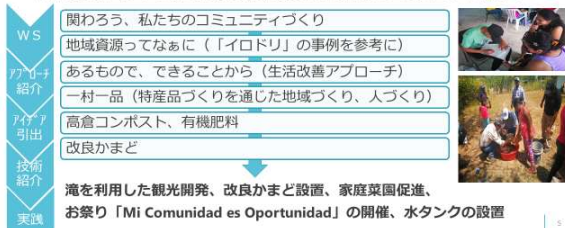


パナマ市役所環境部
高齢者 都市家庭菜園プロジェクト

- ✓ 生ごみを利用したコンポストによる家庭菜園
- ✓ 高齢者の知恵を次世代へ（多世代間交流）
- ✓ 健康の維持、コミュニティ活動への参加促進

持続可能な地域開発マネジメントプロジェクト

コクレ県 アントン市 エル・レティロ地区（人口：約4,000人）
「水委員会」をベースに地域住民を巻き込み、参加型のコミュニティ開発へ



地域の声



<地域住民の声>

- ・前は水がでなければ水委員会のせいにしていた。今はコミュニティで何か課題があれば、それを改善・解決するのは**みんなの責任**だと思っている。
- ・すでに資源があることに気づいた。**自分たち自身も資源**。
- ・もっといろいろ学びたい

<帰国研修生の声>

- ・どのようにまず最初の一步を踏み出すか分からなかった。**でも自分から変わろうと思った**。
- ・すぐに経済的な利益がある「商品開発」のような取り組みではないので、2回目の集まりにきてくれるか不安だった。
- ・**人間開発、組織強化**などは社会開発、経済開発はもたらされないと考えている。

1. 青年研修のフォローアップ調査

2018年実施「行政と住民の協働による地域開発コース」



帰国後の活動調査～所属先訪問、テレビ会議～



大統領府 地方分権庁 チリキ県担当
コミュニティ開発能力強化

- ✓ 同僚18名に対し日本の研修を参考にワークシヨップ
- ✓ 担当地域でのコミュニティ開発への住民の巻き込み



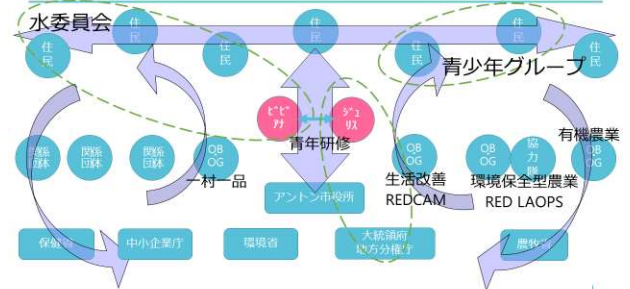
テレビ会議によるフォローアップ
7カ国から参加

- ✓ 帰国後の活動報告
- ✓ ポジティブな進捗
- ✓ 課題等

第3回 Feria de Agua - 2019.02.23



ネットワーキング、協働体制 (El Retiro地区)



ビビアナ氏、ジュリス氏が果たしている役割

<プロセス>

- ① 現状把握
- ② 課題・可能性を見つけ出す
- ③ 対象に投げかける、仲間を増やす(当事者化)
- ④ 合意形成を図る
- ⑤ 住民が主体となった取組へ
- ⑥ 取組を地域や関係機関にフィードバック

<役割>

- ✓ リーダー
- ✓ コーディネーター
- ✓ 住民組織化
- ✓ コンサルタント
- ✓ 人や組織との媒介
- ✓ 技術開発
- ✓ 教育的指導
- ✓ 広報
- ✓ 地域社会の活性化

TERRACOVA | 2019 | 9

今後の研修企画への学び

- 「自助、共助、公助」のうち、「自助」と「共助」の機能を高めることが重要
- 地域を牽引するリーダー、プロデューサーの「ミッション、パッション、アクション」+「愛と誇り」を高める人材養成が有益
- Co-creación = 「共育」
 - ・ 活用できる知恵を協働学習を通して明らかに
 - ・ 悩んだとき、心の炎が消えそうなとき、仲間の存在は重要
 - ・ 日本の地方も仲間
 - 「価値共創」「全体最適化」「資金調達」.....
- **アウトプット**は、コミュニティへ
- 「共育」を維持、発展させる**フォローアップ**

TERRACOVA | 2019 | 11

②2019 年度実施予定青年研修のニーズ調査

2. 2019年度実施予定の青年研修ニーズ調査



「中小企業振興（仮題）」

意見交換

<パラグアイ>

- ・ 在パラグアイ日本商工会議所
- ・ 日本人会、農協、市役所等 (イグアス、ラ・コルメナ)

<パナマ>

- ・ Ciudad de Saber財団 (イノベーションセンター)
- ・ 中小企業庁
- ・ パナマ市役所 国際関係部



写真出典：Ciudad del Saber

TERRACOVA | 2019 | 12



TERRACOVA | 2019

1. 青年研修のフォローアップ調査

帰国後の活動が促進された要因

- 使命感・モチベーションの向上
- 連携、協働
 - ・ 上司、所属組織からの承認、後方支援
 - ・ 人材ネットワーキング

■ 情報

課題

- 資金調達

その他

- JICA帰国研修員ネットワークへの参加

TERRACOVA | 2019 | 10

2. 2019年度実施予定の青年研修ニーズ調査

■ ニーズ

- ① 格差の是正（人口の都市流出の進行）
- ② 地方分権化の促進支援（地方自治体の脆弱さ）
- ③ 環境保全や生活改善を伴った地域開発
- ④ 女性や先住民等、社会的弱者のエンパワメント及び農村ビジネス起業促進



■ 主テーマ

「地方における行政と住民の協働に基づく
スモールビジネスの振興」

TERRACOVA | 2019 | 13

③日系社会との連携事業～日本とパラグアイの双方の地方創生の担い手～

日系社会との連携事業

パラグアイと日本の双方の地方創生の担い手

日系社会連携の意味

- 外務省「中南米日系社会との連携に係る有識者懇談会」2017
- JICA 中期計画（2017-2021）
 - ・日系社会と日本の強化のために、本邦企業や地方自治体との連携を含む、日系社会連携事業を引き続き行う。（2018年度計画）

イグアスとラ・コルメナの現状と課題

- 営農の安定、付加価値化の動き
- 世代交代は順調
- 日系人数は横ばい、マイノリティー化



→ 集約的な果樹/野菜栽培 (ラ・コルメナ市)

大規模畑作 (イグアス市) ↓




イグアスとラ・コルメナの現状と課題

[課題]

- リーダーの育成、雇用や起業機会の拡大
- 地域住民における格差是正
- 非日系を含めた住民への教育

ワークショップと茂原町長講演会

- わが町の今と未来を語るワークショップ (イグアス 90名, ラコルメナ20名)
- 茂原町長講演“道の駅と甘楽町”




ワークショップと茂原町長講演会

- わが町の今と未来を語るワークショップ
 - 「日系の歴史や文化（資源）を生かした地域産業の活性化」
 - 「日系の団結力」「日本での実地研修/留学/交流の機会」
 - 学習意欲・技術交流の必要・日本農村実習の必要
- 茂原町長講演“道の駅と甘楽町”
 - 「雇用やビジネス」「観光振興」「道の駅」「特産物」
 - 甘楽町の取り組みに感動の声、学びたい、ありがとう！

6次産業化による地域開発の取組

- 道の駅を核にした観光開発 (イグアス市)
- 歴史・ブランド農産物をウリにした観光開発 (ラコルメナ市)
- 甘楽町など日本の6次産業化から学ぶ村づくり

⇒ 【提案】

甘楽とイグアス/ラコルメナを結ぶ
＜日系社会連携事業＞
“日本とパラグアイ双方の地方創生プロジェクト”

甘楽町とパラグアイ国日系社会との連携事業構想

対象者


- ・日系を含む全てのパラグアイ人 (イグアス市、ラコルメナ市)
- ・甘楽町等群馬県自治体及び住民

連携プログラム

- 6次産業化のノウハウ交換
- スモールビジネス展開
- 国際交流協力を進めた活性化

出口(成果)

- ・甘楽町 イグアス/ラコルメナ 双方の地域経済の発展



日系連携を通じた日本とパラグアイ双方の地方創生

- 【Iguazu City】
 - 青年研修、日系研修
 - 草の根技術協力
 - ホンダの事業
 - 中小企業支援 (開業事業)
 - 南米日系農業者連携の場
 - (プロモーター)
 - 自然塾/子塾
- 【La Colmena City】
 - 職安企画
 - 地域経済促進や地域産業振興を牽引した雇用/起業の機会の増大
 - 格差是正
 - 日本のプレゼンスUP
- 【Kameta, Gema】
 - 交流を通じた人材育成・活性化
 - 民間企業間の連携
- 【その他】
 - 市役所・農協の関与
 - 日本人会/人材育成委員会(協賛機関等)
 - 農協/産直連携
 - ANATEL/観光振興

⇒ 双方の地方農村部の活性化のための人材育成
⇒ 日本側 農産物振興・加工振興、道の駅等を核とした地域産業振興
⇒ 地域産業振興のノウハウの提供、スマート農業の普及と普及
⇒ パラグアイ側日系コミュニティから学ぶ国際化経営
⇒ 多様な業界における日八連携(農産物)の振興